

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年3月28日
【事業年度】	第83期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 小貫 成彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見1丁目3番7号
【電話番号】	06(6910)7013
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理部長 元木 雄三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見1丁目3番7号
【電話番号】	06(6910)7013
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理部長 元木 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	52,006,378	55,130,609	49,953,440	59,549,262	71,475,868
経常利益 (千円)	2,749,558	3,175,837	3,319,903	4,778,275	4,971,413
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,739,055	2,030,436	1,444,918	3,809,799	3,637,204
包括利益 (千円)	820,086	2,085,160	590,109	5,821,069	6,260,582
純資産額 (千円)	20,685,026	22,355,481	22,709,635	28,305,060	34,315,085
総資産額 (千円)	45,585,784	46,507,682	45,921,127	52,222,447	62,909,126
1株当たり純資産額 (円)	1,059.35	1,145.06	1,163.18	1,449.02	1,750.19
1株当たり当期純利益 (円)	89.20	104.15	74.11	195.32	186.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	48.0	49.4	54.1	54.5
自己資本利益率 (%)	8.4	9.4	6.4	15.0	11.6
株価収益率 (倍)	8.2	7.5	8.7	6.1	4.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	476,810	2,972,195	4,507,315	3,221,377	2,118,609
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,810,489	1,411,837	2,040,028	1,210,555	1,010,437
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,643,618	934,174	1,041,141	2,620,853	2,837,926
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,445,546	5,946,194	7,309,576	7,220,334	7,446,493
従業員数 (人)	1,120	1,128	1,141	1,196	1,211
(外、平均臨時雇用者数)	(96)	(82)	(86)	(78)	(89)

- (注) 1 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第79期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、第79期より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
営業収益 (千円)	1,371,224	1,353,864	1,849,084	1,861,866	2,298,346
経常利益 (千円)	727,913	679,665	1,207,078	1,023,457	1,318,145
当期純利益 (千円)	590,238	572,475	1,141,326	1,000,008	1,294,279
資本金 (千円)	783,716	783,716	783,716	783,716	783,716
発行済株式総数 (千株)	11,150	22,300	22,300	22,300	22,300
純資産額 (千円)	4,346,595	4,630,125	5,217,134	5,895,239	6,753,933
総資産額 (千円)	9,950,767	10,236,219	12,116,230	11,661,485	11,637,524
1株当たり純資産額 (円)	222.95	237.49	267.60	302.17	344.84
1株当たり配当額 (円)	38.00	20.00	21.00	25.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	30.27	29.36	58.54	51.27	66.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	45.2	43.1	50.6	58.0
自己資本利益率 (%)	13.3	12.8	23.2	18.0	20.5
株価収益率 (倍)	24.2	26.6	11.0	23.1	12.5
配当性向 (%)	63.7	68.1	35.9	48.8	45.3
従業員数 (人)	16	15	28	38	38
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主総利回り (%)	91.9	100.0	86.1	153.6	69.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(102.7)	(121.3)	(130.3)	(146.9)	(117.2)
最高株価 (円)	3,030	1,004	791	1,249	1,213
	768				
最低株価 (円)	1,450	689	392	601	815
	685				

- (注) 1 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第79期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、第79期より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
- 6 は、株式分割(2019年1月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2【沿革】

年月	事項
1939年4月	栗山ゴム商会の商号で創業。
1940年12月	栗山護謨株式会社を設立。
1957年2月	王子ゴム化成株式会社（持分法適用関連会社）へ出資し、工業用ゴム製品の製造（ゴムライニング等）を開始。
1968年6月	Kuriyama of America, Inc.（連結子会社、米国・シカゴ）を設立し、米国でのゴム・プラスチック製品の販売を開始。
1969年10月	栗山ゴム株式会社に社名変更。
1978年3月	タイガースポリマー(株)との合弁で米国イリノイ州にTigerflex Corporation（持分法適用関連会社）を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
1979年3月	栗山興産株式会社（連結子会社、2021年社名変更：クリヤマプリージア(株)）を設立し不動産業、ビル管理業務を開始。
1983年4月	クリヤマ株式会社に社名変更。
1984年9月	Kuriyama Canada, Inc.（連結子会社、カナダ・オンタリオ州）を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
1989年11月	Accuflex Industrial Hose, Ltd.（連結子会社、カナダ・オンタリオ州）を買収し、プラスチックホースの製造を開始。
1990年11月	Kuri Tec Corporation（連結子会社、カナダ・オンタリオ州）を設立し、ゴム・プラスチック製品のカナダでの販売を開始。
1991年11月	スカルパジャポネ株式会社（連結子会社、1999年社名変更：エアモンテ(株)）を設立し、登山・アウトドア用品の販売を開始。
1996年1月	王子ゴム化成株式会社（持分法適用関連会社）との合弁で、株式会社クリヤマ技術研究所を設立し、研究開発業務を開始。
1996年7月	上海栗山貿易有限公司（連結子会社、中国・上海）を設立し、中国での営業拠点として輸出入業務を開始。
1997年4月	Hose Technology, Inc.（米国・インディアナ州）を買収し、メタルホースの製造を開始。
1997年6月	王子ゴム化成株式会社（持分法適用関連会社）との合弁で靖江王子橡膠有限公司（持分法適用関連会社、中国・靖江）を設立し、ゴム・樹脂製品の製造を開始。
1998年11月	Kuri Tec Manufacturing, Inc.（連結子会社、米国・インディアナ州）を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
2003年8月	Alfagomma S.P.A.（イタリア）との合弁でAlfagomma America, Inc.（持分法適用関連会社、米国・アイオワ州）を設立し、高圧ホースのアセンブリー、OEM商品の販売を開始。
2004年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2005年4月	Piranha Hose Products, Inc.（連結子会社、米国・ミシガン州）を買収し、中高圧ホースの製造販売を開始。
2008年1月	Kuri Tec Manufacturing, Inc.（米国・インディアナ州）が、Hose Technology, Inc.（米国・インディアナ州）を吸収合併。
2012年10月	純粋持株体制移行に伴いクリヤマホールディングス株式会社に商号変更。 会社分割方式により全事業（グループ会社の経営管理機能を除く）を承継会社（新規設立会社）であるクリヤマジャパン株式会社（旧社名 クリヤマ(株)）に継承。
2012年10月	Kuriyama (Thailand) Co., Ltd.（連結子会社、タイ王国）を設立し、東南アジアの営業拠点として量産機械用資材等の販売を開始。
2015年6月	Kuriyama Europe Cooperatief U.A.（連結子会社、オランダ王国・アムステルダム市）を設立。スペイン、米国、アルゼンチンにゴム製レイフラットホース製販拠点を持つLyme Gro Holding N.V.を子会社化。
2015年9月	クリヤマジャパン株式会社（連結子会社 旧社名クリヤマ(株)）が、尿素水識別センサー、燃料識別センサーの開発・製造・販売を行う株式会社サンエー（連結子会社・広島）の株式を取得し、子会社化。
2017年5月	クリヤマジャパン株式会社（連結子会社 旧社名クリヤマ(株)）が、クリヤマコンサルト株式会社の保有する全株式を譲渡。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所スタンダード市場へ移行
2022年7月	クリヤマジャパン株式会社（連結子会社 旧社名クリヤマ(株)）がエアモンテ株式会社（連結子会社）を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社、連結子会社18社及び持分法適用関連会社6社及び主要な持分法非適用会社2社で構成されております。当社は、持株会社として、グループの経営戦略の策定・推進、グループ経営の統括・管理・監査を行っておりますが、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。当社グループの主な事業内容と各社の当該事業における位置付けは、次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

アジア事業

[産業資材事業]

国内において、主に連結子会社のクリヤマジャパン(株)が建機・農機向け工業用ゴム製品や工業用樹脂製品、船舶向けデッキコンポジション、プラント向けゴム製エキスパンション等の販売並びに設置・施工を行っております。(株)サンエーは、建機・農機向けに排ガス規制に対応する尿素SCRセンサーの設計・開発・製造を行っており、クリヤマジャパン(株)は、(株)サンエーが取り扱う尿素SCR用モジュールをタンクにアッセンブリー加工し、建機・農機メーカー向けに販売しております。持分法適用関連会社王子ゴム化成(株)は工業用ゴム製品・工業用樹脂製品等の製造販売を行っており、クリヤマジャパン(株)に商品を供給しております。また、持分法適用関連会社の靖江王子橡膠有限公司は工業用ゴム製品や工業用樹脂製品の製造販売を行い、その一部を連結子会社の上海栗山貿易有限公司に供給しております。中国においては、上海栗山貿易有限公司が工業用ゴム製品や工業用樹脂製品を仕入れ、主にクリヤマジャパン(株)及びKuriyama of America, Inc.に供給しており、また、中国建機・農機メーカーへも販売を行っております。

[スポーツ・建設資材事業]

クリヤマジャパン(株)がスポーツ施設・橋梁・港湾・歩道橋・鉄道施設・大型商業施設等の建設に使用される「モンドトラック」(全天候型ゴム製トラック)・「タラフレックス」(弾性スポーツシート)・ゴム支承・ゴム防舷材・「エーストン」(ノンスリップタイル・点字タイル)・「スーパー・マテリアルズ」(大判セラミックタイル)・高欄等のスポーツ・建設資材の販売並びに設置・施工を行っております。なお、持分法適用関連会社のオーパーツ(株)は「スーパー・マテリアルズ」(大判セラミックタイル)の施工を行っております。また、持分法適用関連会社の愛楽(佛山)建材貿易有限公司は主にクリヤマジャパン(株)へ「エーストン」(ノンスリップタイル・点字タイル)や「スーパー・マテリアルズ」(大判セラミックタイル)の輸出を行っております。

[その他事業]

連結子会社のクリヤマジャパン(株)、(株)クリヤマ技術研究所、クリヤマプリージア(株)が、それぞれ「MONTURA (イタリア製スポーツアパレル)」の販売、技術研究・商品開発事業、ダストコントロール用マット等の販売・不動産管理を行っております。

北米事業

北米において、連結子会社のKuriyama of America, Inc.、Kuri Tec Corporation及びAccuflex Industrial Hose, Ltd. (米国)が、また中南米においては、Kuriyama de Mexico, S.de R.L.de C.V.及びKuriyama Services, S.de R.L. de C.V.が各種産業用ホースや継手等の販売を行っております。これら販売子会社の商品の大部分は、連結子会社Kuriyama Canada Inc.、Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ)、Kuri Tec Manufacturing, Inc.及びPiranha Hose Products, Inc.並びに持分法適用関連会社のTigerflex Corporationから供給されています。

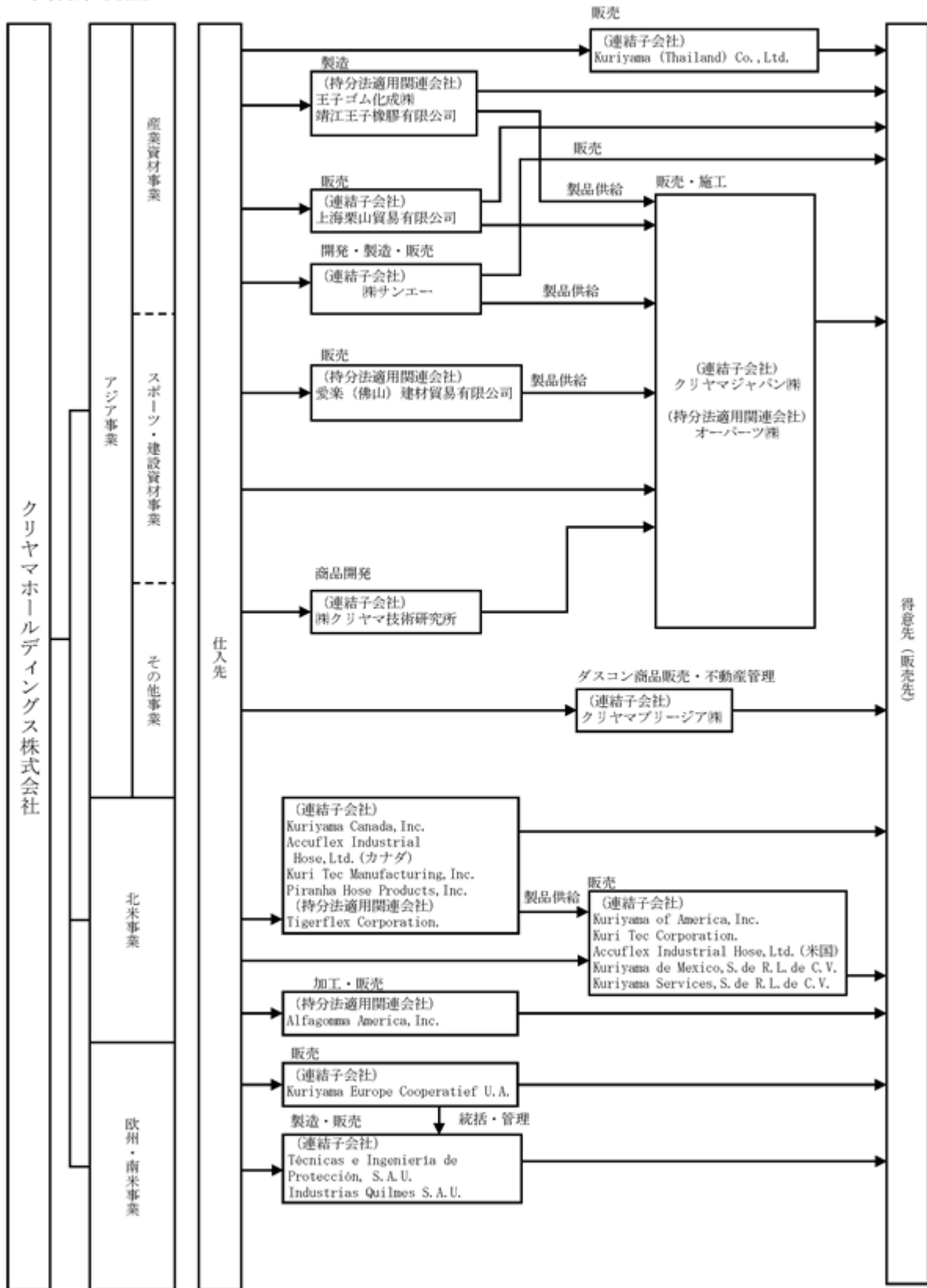
欧州・南米事業

欧州・南米地域を中心として、レイフラットホース・継手・消防用ホース・ノズルを製造販売しております。スペイン、アルゼンチンに製販の拠点を構え、世界各国の様々な業界に産業用・消防用ホース及びノズルの製造販売を行っております。

事業区分	事業の内容	会社名	
アジア 事業	産業資材事業 (量産機械用資材) 国内及びアジア地域における建設機械・ 農業機械向けの工業用ゴム製品及び樹脂 製品並びに尿素SCR用モジュール・タ ンク等の製造・販売 (プラント用資材) 国内及びアジア地域におけるプラント向 けゴム製エキスパンション等の販売・施 工	クリヤマジャパン(株) (株)サンエー 上海栗山貿易有限公司 Kuriyama (Thailand) Co.,Ltd.	
		クリヤマジャパン(株) 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司	
	スポーツ・建設 資材事業	スポーツ施設資材の販売・施工 橋梁・港湾・歩道橋・鉄道施設・大型商 業施設等への建設資材の販売・施工、建 設資材の輸出	クリヤマジャパン(株) オーパーツ(株) 愛楽(佛山)建材貿易有限公司
	その他事業	「MONTURA」(イタリア製スポーツアパ レル)の販売	クリヤマジャパン(株)
		技術研究・商品開発	(株)クリヤマ技術研究所
	ダストコントロール用マット等の販売・ 不動産管理	クリヤマブリージア(株)	
北米事業	(産業用ホース) 北米地域を中心にした各種産業用ホー ス・継手等の製造販売	Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose, Ltd.(米国) Kuri Tec Manufacturing, Inc. Tigerflex Corporation. Alfagomma America, Inc. Piranha Hose Products, Inc. Kuriyama Canada, Inc. Kuri Tec Corporation Accuflex Industrial Hose, Ltd.(カナダ) Kuriyama de Mexico,S.de R.L.de C.V. Kuriyama Services,S.de R.L.de C.V.	
欧州・南米事業	(産業用ホース) 欧州・南米地域を中心にしたレイフラッ トホース・継手・消防用ホース・ノズル の製造販売	Kuriyama Europe Cooperatief U.A. Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U. Industrias Quilmes S.A.U.	

- (注) 1 Accuflex Industrial Hose, Ltd.は、会社名が同一のため、()に国名を記載しております。
2 持分法非適用関連会社のKuriyama-Ohji (Thailand) Ltd.は、プラント用資材の製造販売を行っております。
3 持分法非適用関連会社のノルマ・ジャパン(株)は、ノルマ製品の取扱店に対する販促活動及び技術支援を行っております。

事業系統図



(注) 重要性が低いものに関しては上記の系統図から矢印を省略しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
クリヤマジャパン(株) 注1, 4	大阪市 中央区	310,000	ゴム・合成樹脂製 品を主体とした産 業用、建設用、 スポーツ施設用資 材の製造、販売、 施工 スポーツアパレル ブラン「MONTURA」 の販売	100.00	当社と経営管理に関する契約及び無 形固定資産の使用に関する契約を締 結している他、金融機関からの借入 及び取引先への仕入債務等に対し、 当社より債務保証を受けておりま す。また、当社より建物及び設備を 賃借しております。 当社は同社に事務処理を委託して おります。また、当社は同社より資金 の援助を受けております。 役員の兼任... 2名 役員の派遣... 1名
(株)サンエー 注1	広島県 三次市	250,000	尿素水識別セン サー、燃料識別セ ンサーの設計・開 発・製造	100.00 (100.00)	役員の派遣... 1名
(株)クリヤマ技術研究所 注1	山口県 山口市	95,000	ゴム製品、樹脂製 品の研究、商品開 発等	75.00 (75.00)	役員の兼任... 1名
クリヤマブリージア(株) 注1	大阪市 淀川区	95,000	ダスコン商品販 売、不動産管理等	100.00 (100.00)	当社より建物及び設備を賃借して おります。 役員の派遣... 1名
Kuriyama of America, Inc. 注1, 5	米国 イリノイ州	16,700 千US\$	樹脂ホース・ゴム ホース、メタル ホース等の販売	100.00	当社は同社へ経営指導を行っている 他、金融機関からの借入に対し、当 社より債務保証を受けております。 役員の派遣... 1名
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	米国 ミシガン州	0.1 千US\$	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	100.00 (100.00)	役員の派遣... 1名
Kuri Tec Manufacturing, Inc. 注1	米国 インディアナ州	1,000 千US\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の派遣... 1名
Piranha Hose Products, Inc. 注1	米国 ミシガン州	4,000 千US\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の派遣... 1名
Kuriyama Canada, Inc. 注1	カナダ国 オンタリオ州	11,000 千CAN\$	樹脂ホースの製造	100.00 (40.00)	当社は同社へ経営指導を行っており ます。 役員の派遣... 1名
Kuri Tec Corporation 注1	カナダ国 オンタリオ州	1,400 千CAN\$	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	100.00 (100.00)	役員の派遣... 1名
Accuflex Industrial Hose, Ltd. 注1	カナダ国 オンタリオ州	1,560 千CAN\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の派遣... 1名
Kuriyama de Mexico, S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国ヌエ ボ・レオン州	3千PESO	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	100.00 (99.00)	役員の派遣... 1名
Kuriyama Services, S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国ヌエ ボ・レオン州	3千PESO	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	100.00 (99.00)	役員の派遣... 1名
上海栗山貿易有限公司 注1	中華人民共和国 上海市	16,370 千元	工業用ゴム・合成 樹脂製品の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任... 1名 役員の派遣... 1名
Kuriyama (Thailand) Co., Ltd. 注1	タイ王国 チョンブリ県	90,000 千バーツ	量産機械用資材等 の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任... 1名
Kuriyama Europe Cooperatief U.A. 注1	オランダ王国 アムステルダム市	19,000 千ユーロ	欧州グループの統 括・管理、欧州市 場に特化した調 達・販売	100.00 (12.50)	当社は同社へ経営指導を行っている 他、金融機関からの借入に対し、当 社より債務保証を受けております。 役員の派遣... 1名

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U. 注1	スペイン バルセロナ市	450 千ユーロ	ゴム製レイフラッ トホースの製造	100.00 (100.00)	当社は同社へ経営指導を行っている 他、金融機関からの借入に対し、当 社より債務保証を受けております。
Industrias Quilmes S.A.U. 注1	アルゼンチン ブエノスアイレス市	104,995 千PESO	消防用ホースの製 造	100.00 (100.00)	-

(注) 1 特定子会社に該当致します。

2 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()は間接所有割合の内数であります。

4 クリヤマジャパン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	26,032,398千円
	(2) 経常利益	2,016,637千円
	(3) 当期純利益	1,410,164千円
	(4) 純資産額	7,712,548千円
	(5) 総資産額	19,562,753千円

5 Kuriyama of America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,874,093千円
	(2) 経常利益	1,138,746千円
	(3) 当期純利益	1,206,253千円
	(4) 純資産額	18,252,593千円
	(5) 総資産額	30,444,820千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
王子ゴム化成(株)	山口県 防府市	200,000	工業用ゴム・合成 樹脂製品の製造と 販売	39.73	役員の兼任... 2名 当社より建物及び設備を賃借しておりま す。
Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	6,000 千US\$	樹脂ホースの製造	45.00 (45.00)	役員の兼任... 1名 役員の派遣... 1名
Alfagomma America, Inc.	米国 アイオワ州	3,000 千US\$	高圧ホース加工と 販売	20.00 (20.00)	役員の派遣... 1名
靖江王子橡膠有限公司 注1	中華人民 共和国靖江市	34,783 千元	工業用ゴム・合成 樹脂製品の製造と 販売	-	-
愛楽(佛山)建材貿易有限公司	中華人民 共和国佛山市	2,318 千元	建設資材の輸出	40.00 (40.00)	役員の兼任... 1名 役員の派遣... 1名
オーパーツ(株)	千葉県 野田市	52,000	建設業に関わる 石・タイル工事業	41.31 (41.31)	-

(注) 1 2009年12月17日に出資金を王子ゴム化成(株)へ譲渡しましたが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

2 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()は間接所有割合の内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
アジア事業	産業資材事業	264(53)
	スポーツ・建設資材事業	126(-)
	その他事業	25(6)
北米事業		513(20)
欧州・南米事業		201(9)
報告セグメント計		1,129(88)
全社(共通)		82(1)
合計		1,211(89)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
38 (-)	41.2	14.1	7,584

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	38 (-)
合計	38 (-)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 平均勤続年数は出向元会社での勤続年数を通算しています。
 3 平均年間給与は、当該従業員に対して、当事業年度中に支払われた賃金であり、賞与及び基準外賃金(通勤手当は除く)を含んでおります。また、当該算定に際しては当社と出向元であるKuriyama of America, Inc.とクリヤマジャパン(株)の給与を通算して計算しております。
 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは80余年の歴史で培った技術と信頼を基に、「顧客の信頼をもとに、たゆまなく発展する会社」の経営理念の実践によって、株主、顧客、地域社会、全従業員との良好な信頼関係を築き、環境、安全のコンセプトを守りながら社会的貢献に努めてまいります。

北米におきましては、ホースメーカーとして、研究、開発、製造、販売を含めた一体型の経営を推進してまいりました。また、北米全土の物流拠点の拡充により“ONE-STOP SHOPPING（一箇所で各種商品の調達可能）”、“SAME DAY DELIVERY（同日出荷）”を基本とし、顧客満足度の更なる向上に挑戦しております。欧州及び南米におきましては、ゴム製レイフラットホースの製造販売を行っており、北米事業との融合を図りながらグローバル展開を加速させてまいります。一方、日本国内では建機・農機メーカーのTier1サプライヤー、鉄道駅舎・商業施設やスポーツ施設向け床材の販売及び施工、スポーツアパレルの販売と多角的に事業を展開しており、高い品質と迅速な顧客対応能力を強みとしたメーカー機能を強化し、事業ポートフォリオの最適化を図り、安定した収益確保を実現してまいります。

また、当社グループは、地域社会に身近な幅広い分野の製品を取り扱っているため、持続可能な社会の実現を目指し、地球環境や人々の安全・安心を追求した製品の開発と拡販、ダイバーシティの推進、コーポレートガバナンス改革やSDGS「Sustainable Development Goals(持続的な開発目標)」及びESG「Environment(環境)」、「Social(社会)」、「Governance(ガバナンス)」に関わる取組みを進めてまいります。特に、グローバル企業として経営成績を高め、経営を安定させるためにも、海外グループとの連携を深め、自然体でSDGS及びESGを推進出来るグローバルカンパニーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を掲げております。通期（2023年12月期）の連結経営目標は、対米ドル為替レートを125円と想定し、売上高710億円、営業利益42億円、経常利益46億円及び親会社株主に帰属する当期純利益33億円としております。

なお、当連結会計年度の経営成績におきましては、各国でのワクチン接種が進展し先進国を中心に経済活動の正常化が進んだことで業績が改善したことから売上目標630億円に対し13.5%増の714億75百万円となり、営業利益は目標43億円に対し6.0%増の45億60百万円、経常利益は目標47億円に対し5.8%増の49億71百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は目標32億円に対し13.7%増の36億37百万円となりました。

(3) 経営環境

依然としてウクライナ情勢の先行きが不透明である中、世界各地における地政学的リスクが高まりつつあります。また、中国においてゼロコロナ政策の緩和による経済活動の活性化が見込まれる一方で、世界各国のインフレ抑制に向けた金融引き締めが強化されることで景気の回復ペースが鈍化することが想定されます。

このように先行き不透明な状況ではありますが、当社グループは事業環境の変化に応じた持続的な企業価値の向上を目的に、グループ横断的な人材交流をはじめとした人的資本に対する積極的な投資を加速させてまいります。

なお、セグメント別の見通しは以下の通りとなります。

アジア事業の産業資材事業においては、建機・農機のグローバルTier1サプライヤーの地位を確立するため、引き続く建機・農機市場における尿素SCR用モジュール・タンク等のシェア拡大を推進してまいります。加えて、環境規制強化の機運が高まることで生じる新たな需要を取り込むべく、次世代商品の開発に注力してまいります。

スポーツ・建設資材事業においては、防災・減災対策の需要に応えるべく、防災拠点としての活用を踏まえた体育館等をはじめとする文教施設の新設、改修需要を取り込み、インドア施設用床材「タラフレックス」の拡販に注力してまいります。また、鉄道施設の安全対策強化を目的とした設備投資及び、再開発事業等の関連施設工事に向けて、ユニバーサルデザインと融合した商品開発に取り組むとともに、当社オリジナル商品の大幅セラミックタイル「スーパー・マテリアルズ」やノンスリップタイル・点字タイル「エーストン」の拡販に注力することで、スポーツ施設や商業施設などの総合床材メーカーとしてのNo.1ブランドを目指してまいります。

その他事業のイタリア製スポーツアパレル「MONTURA」においては、その市場認知度の向上とブランドコンセプトの浸透を見据えた、トップアスリートとのスポンサー契約による広告宣伝活動を継続することで、オンライン及び店舗販売の更なる拡大を図ってまいります。また、衛生環境への高まりに対応すべく、国内グループ会社間の連携によりダストコントロール事業の商品開発と提案強化に取り組んでまいります。

アジア以外の海外事業においては、産業用総合ホースメーカーとして品質と信頼のNo.1ブランドを目指した取り組みを推進してまいります。

特に北米事業では製販一体のグループネットワークを活用した迅速なサービスの拡充を見据えた物流インフラへの投資を推進してまいります。ロジスティクスを最適化することで顧客満足度の向上に努め、物流費や人件費の合理化により収益性を改善してまいります。また、米国の消防機関におけるシェア拡大を目指し、米国内自社工場での消防用ホース内製化に取り組んでまいります。

欧州・南米事業では北米事業とのシナジー効果を高め、北米、中南米市場でのシェア拡大に努めてまいります。また、欧州域内では地産地消による市場優位性を活用し、消防機関向けや灌漑を含む農業分野向けの新規顧客を獲得してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは下記をクリヤマグループグローバル戦略として掲げ、更なる成長と発展を目指しております。

1. 建機・農機のグローバルTier 1 サプライヤーとしての地位を確立する
2. 産業用総合ホースメーカーとして品質と信頼のNO. 1 ブランドを目指す
3. 現地生産・現地販売を推進し、各国の経済発展に貢献する

また、当社の社是に「企業の生命は、社員の成長と発展によって支えられる」を掲げており、「働き方改革」を経営戦略の1つとして捉えております。多様な働き方の実現やワークライフバランスの推進等により、生産性や品質の更なる向上を図り、「社員の豊かな生活を築き、家族ぐるみで愛される会社」を目指しております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループがさらに収益力向上、また企業体質の強化を図るためにも、下記の重点課題に対し、全力をあげて取り組んでまいります。

アジア事業

[産業資材事業]

建設機械、農業機械、トラック市場向けに排ガス規制関連商品（尿素水識別センサー及び尿素SCR用モジュール・タンク等）の開発及び販売強化
脱炭素化により広がる電動化案件の受注強化
メーカーとしての品質向上及び顧客対応能力強化
各種センサーにおける次世代新商品の研究・開発強化

[スポーツ・建設資材事業]

ユニバーサルデザインと融合した床材の新規開発と販売強化
体育館等の文教施設等向けインドア施設用床材「タラフレックス」の新規及び改修物件受注強化
鉄道施設等の安全対策に伴う設備投資需要の取り込み
商業施設向け、都市開発案件における大判セラミックタイル「スーパー・マテリアルズ」等の受注強化
中国の関連会社及び協力会社との連携強化を図り、高品質且つ安定した供給体制の確保

[その他事業]

広告宣伝活動によるイタリア製スポーツアパレル「MONTURA」の市場認知度向上と販売強化
グループ会社連携によるダストコントロール関連事業の商品販売、提案強化

北米事業

物流体制の再構築による顧客満足度及び収益性の向上
製販一体による迅速なサービスと変化する需要に対応した適切な在庫保有によるホース市場でのシェア拡大
地産地消に基づく消防用ホースの内製化促進
欧州・南米事業とのシナジー効果によるグローバル展開の加速
廃材リサイクルによる再生利用の推進

欧州・南米事業

グループ会社連携による北米、南米における販売網拡大
生産効率の更なる向上による収益力強化
中東、オセアニア地域の未開拓市場への深耕

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 販売価格

当社グループが取り扱う製品及び商品は多岐に亘りますが、顧客からの値下げ要請、価格競争の激化、景気低迷による需要の減少等により、販売価格が全般的に低下傾向にあります。特に北米及び欧州・南米事業において、中国や韓国等のアジア諸国から安価な製品が多量に流入し、製品の一部においてアジア製品との価格競争を余儀なくされています。現在のところ、中国製品への関税措置による影響や、品質上の理由からアジア製品と直接に競合する範囲は限られますが、今後、アジア製品の品質向上により競争が激化する可能性があります。

当該リスクの対応策につきましては、製造子会社と販売子会社連携の下、製品の付加価値と品質の向上、納期短縮に加え、販売先とのコミュニケーションを強化することで、当社製品の優位性を市場に周知することにより、販売先からの信頼を高めるように努めております。

2 公共投資の動向

当社グループは、スポーツ・建設資材事業において、道路橋梁用資材、港湾土木用資材、建築用資材、都市景観用資材、室内用スポーツ施設資材、屋外用スポーツ施設資材等を取り扱っております。これらの商品を用途別にみると道路・土木等の公共投資向け販売が約5割を占めるため、公共投資の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策につきましては、「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）等のオリジナル商品の民間商業施設向け販売の拡大に努め、公共投資の受注減少リスクに備えております。

3 原材料価格

当社グループが製造する樹脂ホースの主要原材料であるレジンの価格は、原油価格の変動により影響を受けます。当社グループは原材料の調達にあたり、安定調達に十分配慮したうえで、経済環境や市況等を検討しながら仕入先との価格交渉を行い、また、年間ベースでの大量・一括契約を行うことでコスト削減に努めております。しかしながら、レジン等の原材料の価格変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、生産性の改善や販売先への価格転嫁等により、原材料コストの上昇による経営成績への影響低減を図りますが、かかる対策が期待どおりの効果を生む保証はありません。

4 在庫の必要性

当社グループは、品揃えを充実させ、適時に供給を果たすために顧客からの注文に先行して製造又は仕入を行い、一定の在庫水準を維持する必要があります。このため、当社グループが商品の需要予測を誤った場合、在庫不足による販売機会の喪失、過剰在庫の処分のための値引き販売、場合によっては商品評価損又は商品廃棄損の計上を余儀なくされ、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

当該リスクの対応策につきましては、当社グループでは顧客からの購買情報、増減産、生産終了、設計変更等の情報を適時に入手し、製造子会社や協力会社にも展開した上で、適正な在庫を維持できるよう、手配及び在庫管理体制の強化に努めております。

5 物流体制

連結子会社のクヤマジャパン(株)は、物流サービスにおいて外部物流会社との3PL契約を結んでおり、在庫・物流機能を集約することで配送を効率化していますが、当該物流センターが災害その他の理由により操業不能に陥った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、海外拠点において、当社グループは、迅速な出荷を目指し、契約している配送会社を通じて商品を直送するほか、荷姿や物量により最適な運送手段を利用することで、きめ細かな配送サービスを実施しております。かかる配送体制は競合企業との差別化要因となる一方、海外拠点の物流コストを増加させる可能性があります。

当該リスクの対応策につきましては、国内の外部物流会社はその危機管理として「事業継続計画（BCP）」を策定し、自然災害等のリスクの最小化に努めております。また、海外拠点においては、配送会社との間で価格交渉を行い、物流コストの適正化に努めております。

6 海外事業の重要性

当社グループでは、北米、欧州及び中南米地域で製造したゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の殆どを同地域で販売しております。当連結会計年度の連結売上高の内、海外売上高は63.5%を占めております。当社グループでは今後も海外展開を積極的に行う方針であり、為替変動のほか、進出先各地域の景気・消費等経済動向、政治・社会情勢の変化及び法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態の発生が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの国内顧客の一部が、海外地域に生産拠点の移転を進めております。かかる顧客に対して当社グループは主に日本からの輸出で対応しておりますが、顧客のコスト削減ニーズが強いため、今後、現地供給体制の整備、優良な協力会社の確保と仕入れコストの低下が順調に進まない場合等には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

7 販売経路

当社海外グループの多くの製品及び商品は、現地の販売代理店を経由して顧客に販売されています。当社グループは特定の販売代理店に対する著しい依存はありませんが、販売代理店は競合商品も取り扱っているため、購買政策の変更が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として当社グループは現地生産、現地販売を基本方針とし価格競争力向上に努めております。製造子会社と販売子会社連携の下、販売価格の妥当性検証、製品の付加価値及び品質向上、更に納期短縮に努め、市場優位性を確保することで販売代理店からの信頼を高めるようにしております。

8 為替変動の影響

連結財務諸表作成のために、現地通貨建ての財務諸表は円換算されます。このため、為替相場の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、連結財務諸表ベースでは経営成績と財政状態に影響を与える可能性があります。また、当グループが原材料及び商品を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があることから、当グループでは、為替変動リスクを回避する為に為替予約取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、経営成績と財政状態に影響を与える可能性があります。

9 法的規制

連結子会社のクリヤマジャパン(株)は、商品によっては販売にとどまらず設置・施工まで実施しているため、建築基準法及び建設業法等の規制を受けております。グループ各社が、万が一、何らかの事由により国土交通省その他の監督官庁から行政処分等を受けた場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。主な許認可、免許及び登録の状況は下表の通りであります。

当該リスクの対応策につきましては、各種業界団体から必要な情報を的確に収集するとともに、グループ経営会議を通じて、当社グループ内で定期的に想定される経営上のリスクの洗い出しとその評価・対応について協議しております。

取得年月	許認可等の名称	取得・登録者名	許認可等の内容	有効期限
2022年7月	特定建設業 (許可)	クリヤマジャパン(株)	国土交通大臣許可(特-4) 第24558号 建築工事業 土木工事業	2022年6月19日から 2027年6月18日迄。 以後5年ごとに更新
同上	一般建設業 (許可)	同上	国土交通大臣許可(般-4) 第24558号 左官工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、防水工事業、大工工事業、石工事業、舗装工事業、内装仕上工事業、とび・土工工事業、鋼構造物工事業、塗装工事業、屋根工事業、板金工事業、電気工事業	同上
2022年12月	同上	同上	国土交通大臣許可(般-4) 第24558号 管工事業 造園工事業	2022年12月13日から 2027年12月12日迄。 以後5年ごとに更新

10 会計制度・税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの経営成績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、税務申告における各国税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

当該リスクの対応策につきましては、外部機関が主催するセミナーへの参加や専門書の定期購読などによる情報収集を行うとともに、社外専門家の助言を受けております。

11 自然災害・疫病等について

当社グループはグローバルで事業活動を推進しております。この結果、想定外の自然災害、政治経済状況の変化、感染症・伝染病等の流行、法律・規制の変更、テロ・戦争・その他社会情勢の混乱などが、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

当該リスクの対応策につきましては、その危機管理として「事業継続計画(BCP)」の策定を進めており、そのリスクの最小化に努めております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、社会活動がウィズコロナの新たな段階へ移行したことで持ち直した一方、世界的なインフレや金利上昇が景気下振れ要因となりました。また、中国のゼロコロナ政策に伴う行動制限が年末まで継続されたことや、長期化するウクライナ情勢の影響がサプライチェーンの混乱と物価上昇を招き経済活動の阻害要因となりました。

我が国経済は、ウィズコロナの下で経済活動の平常化が進んだことから、個人消費や設備投資が緩やかに持ち直しましたが、資源エネルギー価格の高騰や円安を背景とした物価上昇により先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況の中、当社グループは海外事業において各種ホース・継手等の旺盛な需要に対応するための商品供給体制を堅持し、世界的なインフレに伴う石化燃料や資材価格等の高騰を価格転嫁等で相応に吸収できたことに加え、期中における急速な円安進行が増収幅を押し上げたことで売上高が前連結会計年度を上回りました。また、原材料費や物流費、特に欧米における人件費の高騰が価格転嫁のペースを上回ったことが営業利益の伸びを鈍化させましたが、上記増収が奏功したことで、営業利益及び経常利益が前連結会計年度を上回りました。

この結果、当社グループの連結売上高は、714億75百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は45億60百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は49億71百万円（前年同期比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億37百万円（前年同期比4.5%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益の主たる減益要因は、前連結会計年度に特別利益として計上した債務免除益（5億14百万円）が当連結会計年度において剥落したためです。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

アジア事業

[産業資材事業]

日系建機・農機メーカーの生産台数が高水準を維持したことで、建機・農機向け尿素水識別センサー及び尿素SCR用モジュール・タンク等の販売が増加しました。一方で長期化するウクライナ情勢や半導体不足による影響を受け、欧州自動車メーカーの生産台数が下振れしたことから、自動車向け尿素水識別センサーの供給量は減少しました。また、中国では新型コロナウイルス感染拡大に伴う防疫措置の強化により、建機の生産台数が減少した影響から、中国関連会社が減収となりました。これらの結果、売上高は183億3百万円（前年同期比3.4%増）となりましたが、原材料費、物流費に加え、円安による海外からの調達コスト増加が利益を下押しし、営業利益は27億29百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

民間設備投資が持ち直していることから、国内商業施設向けに大判セラミックタイル「スーパー・マテリアルズ」の販売が増加したことに加え、鉄道各社の安全対策強化に向けた設備投資が積極的に進められたことで、鉄道施設向けにノンスリップタイル「ECOセンチン」の販売が増加しました。また、運動場、体育館等の文教施設における改修、新設物件の需要が旺盛であったことで、ロングパイル人工芝「モンドターフ」及び弾性スポーツシート「タラフレックス」の販売が好調に推移しました。これらの結果、売上高は106億32百万円（前年同期比12.3%増）となり、営業利益は6億16百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

[その他事業]

イタリア製スポーツアパレル「MONTURA」は、テレビコマーシャルやSNSをはじめとした広告宣伝活動によるブランド認知度の向上に努めたことが、オンライン及び、店舗販売の増収要因となりました。また、行動制限が緩和されたことから、日本国内のサービス業界の景気が持ち直し、ダストコントロール用マットの販売が増加しました。これらの結果、売上高は7億39百万円（前年同期比16.7%増）となりました。しかしながら、損益面においては広告宣伝活動を含むマーケティング費用の増加を吸収するには至らなかったため、営業損失は1億91百万円（前年同期の営業損失95百万円）となりました。

以上のことから、アジア事業全体では、売上高は296億75百万円（前年同期比6.7%増）となり、営業利益は31億54百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

北米事業

外食産業向け「飲料用ホース」や住宅外壁塗装用「ペイントスプレーホース」の需要は高水準を維持し、灌漑を含む農業分野向け「レイフラットホース」の需要も底堅く、幅広い業界で各種ホース・継手の販売が好調に推移しました。更に、価格転嫁による増収効果が加わったことで現地通貨ベースでの売上高が前連結会計年度を上回ったことに加え、期中において急速に進行した円安が影響し、売上高は370億39百万円（前年同期比34.3%増）となりました。損益面では人件費をはじめ、原材料費、物流費等が価格転嫁を上回って高騰したことにより、営業利益は20億34百万円（前年同期比9.5%増）に留まりました。

欧州・南米事業

スペインとアルゼンチンに拠点を置く製造販売子会社では、当社北米事業の販売ネットワークを活用した消防機関向け「消防用ホース・ノズル」の米国向け輸出が増加しました。また、欧州域内における灌漑を含む農業分野向け「レイフラットホース」の販売が底堅く推移したことに加え、アルゼンチンにおけるオイル・ガス生産量の増加に牽引され、長距離送水用「大口径レイフラットホース」の販売が増加しました。これらの結果、売上高は47億60百万円（前年同期比14.3%増）となり、損益面では欧州におけるエネルギー価格が高止まりしていることに加え、アルゼンチンの超インフレ会計適用がマイナス要因となったものの、適切な需要の取り込みと価格転嫁による増収が奏功したことで、営業利益は3億61百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて20.5%増加し、629億9百万円となりました。これは商品及び製品が63億38百万円増加した他、建物及び構築物(純額)が10億92百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

負債合計は前連結会計年度末と比べて19.6%増加し、285億94百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことです。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて21.2%増加し、343億15百万円となりました。これは利益剰余金が増加した他、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円増加し、74億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、21億18百万円の減少（前年同期は32億21百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益50億36百万円、棚卸資産の増加額69億35百万円等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、10億10百万円の減少（前年同期は12億10百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億57百万円等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、28億37百万円の増加（前年同期は26億20百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の増加額46億90百万円等が要因であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
アジア 事業	産業資材事業	3,710,260	87.1
北米事業		12,843,053	141.2
欧州・南米事業		3,553,303	139.9
合計		20,106,618	126.5

- (注) 1 上記金額は製造原価によっております。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ア ジ ア 事 業	産業資材事業	16,283,977	100.8
	スポーツ・建設資材事業	5,645,849	116.3
	その他事業	396,749	161.1
北米事業		26,124,300	170.6
欧州・南米事業		3,905,737	158.9
合計		52,356,613	134.2

- (注) 1 上記金額は実際仕入価格によっております。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)			
		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ア ジ ア 事 業	産業資材事業	783,713	102.5	241,545	81.4
	スポーツ・建設資材事業	4,164,379	98.9	1,089,480	75.1
合計		4,948,093	99.4	1,331,025	76.2

- (注) 1 上記金額は連結子会社であるクリヤマジャパン(株)の工事完成高(工事進行基準を適用しているものを含む)に係るものを表示しております。
2 製造子会社は、販売計画に基づく生産計画によって生産しており、受注生産は行っておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
アジア事業	産業資材事業	18,303,828	103.4
	スポーツ・建設資材事業	10,632,412	112.3
	その他	739,499	116.7
北米事業		37,039,894	134.3
欧州・南米事業		4,760,232	114.3
合計		71,475,868	120.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 販売実績の内、工事完成高(工事進行基準を適用しているものを含む)は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
アジア事業	産業資材事業	663,671	838,857
	スポーツ・建設資材事業	4,313,445	4,525,109

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討事項

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は、714億75百万円（前年同期比20.0%増）となりました。売上高の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」をご参照下さい。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、205億94百万円（前年同期比19.3%増）となりました。主な増加要因としましては、売上高の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、160億34百万円（前年同期比23.8%増）となりました。主な増加要因としましては、運賃荷造費や給与手当の増加によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、45億60百万円（前年同期比6.0%増）となりました。主な増加要因としましては、売上高が増加したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、49億71百万円（前年同期比4.0%増）となりました。主な増加要因としましては売上高が増加した他、持分法による投資利益が増加したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、50億36百万円（前年同期比4.2%減）となりました。主な減少要因としましては、債務免除益が剥落したことによるものであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、36億37百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

2) 財政状態

当連結会計年度における財政状態の状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは商社として機能するための商品の仕入、製造子会社では製品を製造するための材料仕入、製造費、共通するものとして販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としましては、主に工場設立などによる建物や機械装置等固定資産購入によるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金より充当し、不足が生じた場合は短期借入金で調達を行っております。また、設備資金につきましては、設備資金計画に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金等により調達を行っております。

なお、海外子会社につきましては、運転資金、設備資金とも、直接邦銀現地法人等より調達を行っております。

4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、その作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び収益、費用の報告数値について影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は過去の実績や状況に応じた合理的な見積り、判断及び仮定により継続的に検証し意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を含めた重要な会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社はグループ全体の発展に寄与する商品開発・技術開発のために、製造技術・製造機械のレベル向上、解析業務・評価試験の拡充等、日々研究を積み重ねております。

研究開発体制は、国内においては主に㈱クリヤマ技術研究所、㈱サンエーが行い、海外においては、Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ)、Kuriyama Canada, Inc.(カナダ)、Piranha Hose Products, Inc.(米国)、Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U.(スペイン)及びIndustrias Quilmes S.A.U.(アルゼンチン)の製造子会社5社が主に行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は412百万円であります。

各セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。なお、その他事業にかかる研究開発費の記載は省略しております。

アジア事業

[産業資材事業]

ゴム、プラスチック、新素材について材料の試験・研究及び新しい製品の開発、さらに製造技術の研究等新素材、新商品の開発及び既存製法の改良等を行っております。当連結会計年度においては、次世代型の尿素SCRセンサーの開発に努めた他、薄膜技術を応用することで新分野のセンサー開発に取り組んでまいりました。当連結会計年度における研究開発費の金額は228百万円であります。

[スポーツ・建設資材事業]

鉄道施設等で落下防止するために使用されるスキマモールの製品改良を行った他、耐候性の高い陸上競技場用トラックの開発を行ってまいりました。当連結会計年度における研究開発費の金額は52百万円であります。

北米事業

北米市場の種々のホースに関して、独自性を持った競争力のある製品の開発を行うために、米国製造子会社(1社)とカナダ製造子会社(2社)がそれぞれの製造技術の融合を図りながら、環境の変化や用途の変更に対応した新製品の開発を推進しております。当連結会計年度においては、米国製造子会社が引き続き水圧・油圧用をはじめとした各種高圧樹脂ホースの改良に努めた他、主に建設業界で使用されるコーティング用など複雑な構造を要求されるホースの研究に注力しました。また、カナダ製造子会社は、原価低減と地球環境保護に貢献すべく、製造途中で出たスクラップ材をリサイクルできるようにその開発に注力しました。当連結会計年度における研究開発費の金額は100百万円であります。

欧州・南米事業

スペイン製造子会社では、ホース改良に向け、耐薬品性と耐摩耗性の両方の特性を有する材料開発に努めてまいりました。またスペイン製造子会社及びアルゼンチン製造子会社共に販路を拡大すべく、国内外の各種団体の規格認証の取得に努めてまいりました。当連結会計年度における研究開発費の金額は31百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に生産設備の強化を図ることを目的として、産業資材事業及び北米事業を中心に全体で1,837百万円の設備投資を実施しました。

アジア事業

産業資材事業においては、生産設備増強や工具器具備品（金型）等を中心に168百万円の設備投資を実施しました。

スポーツ・建設資材事業において工具器具備品を中心に19百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、販売店舗の新装を中心に68百万円の設備投資を実施しました。

北米事業

生産設備増強と合わせ、米国会計基準に基づき新リース会計(ASC 842)を米国子会社が新規適用したことで物流倉庫設備（使用权資産：リース契約締結分）が増加し、合計1,377百万円の設備投資を実施しました。

欧州・南米事業

生産設備増強を中心に152百万円の設備投資を実施しました。

全社

国内子会社の事務所の改修等を中心に51百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	建設仮勘定	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
本社 (大阪市中央区)	産業資材事業 全社共通	事務所設備	39,878	-	-	-	1,906	41,785	38 {-}
新大阪支社 (大阪市淀川区) (注2)	スポーツ・ 建設資材事業 その他事業	事務所設備	1,156,574	-	-	81,146 (682)	1,769	1,239,490	- {-}
クリヤマジャパン ㈱ 九州支店 (福岡市博多区) (注3)	産業資材事業 スポーツ・ 建設資材事業	事務所設備	82,370	-	-	135,018 (1,059)	126	217,515	- {-}
クリヤマジャパン ㈱長崎営業所 (長崎県長崎市) (注2)	産業資材事業	事務所設備	491,706	-	-	143,598 (338)	346	635,651	- {-}
クリヤマジャパン ㈱ OEMテクニカル センター (兵庫県丹波市) (注2)	産業資材事業	工場	201,106	-	-	238,860 (21,634)	58	440,024	- {-}

(注) 1 工具、器具及び備品であります。

2 建物及び土地を、子会社であるクリヤマジャパン㈱に賃貸しております。

3 建物及び土地を、子会社であるクリヤマジャパン㈱及び持分法適用関連会社である王子ゴム化成㈱に賃貸しております。

4 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
㈱クリヤマ 技術研究所	本社 (山口県山口市)	その他事業	研究開発設備	24,353	9,487	-	5,415	39,255	5 {1}
㈱サンエー	本社及び工場 (広島県三次市)	産業資材事業	事務所及び 生産設備	435,033	368,538	153,000 (11,332)	35,324	991,896	152 {6}

(注) 1 工具、器具及び備品であります。

2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)	リース期間	リース契約残高 (千円)
クリヤマジャパン㈱	東京支社 (東京都千代田区)	産業資材事業 スポーツ・建設資材事業	事務所設備	118,220	-	-
クリヤマジャパン㈱	名古屋支店 (名古屋市中村区)	産業資材事業 スポーツ・建設資材事業	事務所設備	21,958	-	-

(3) 在外子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
Kuriyama of America, Inc.	本社 (米国イリノイ州)	北米事業	事務所及び 物流セン ター設備	589,470	48,972	348,191 (46,193)	50,372	1,037,006	135 {-}
Kuriyama of America, Inc.	Houston支店 (米国テキサス州)	"	事務所及び 物流セン ター設備	421,338	8,910	-	19,311	449,560	19 {-}
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	本社 (米国 ミシガン州)	"	事務所設備	138,620	10,608	-	5,669	154,899	12 {-}
Kuri Tec Manufacturing, Inc.	ホース工場 (米国 インディアナ州)	"	事務所及び 生産設備	676,444	303,717	7,725 (56,090)	22,917	1,010,804	65 {1}
Piranha Hose Products, Inc.	ホース工場 (米国ミシガン州)	"	事務所及び 生産設備	902,202	1,161,380	76,123 (151,270)	4,913	2,144,619	100 {6}
Kuriyama Canada, Inc.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	312,610	270,100	15,668 (29,138)	11,343	609,723	65 {7}
Kuri Tec Corporation	本社 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所設備	20,871	11,276	-	2,172	34,320	17 {2}
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	361,267	208,601	64,272 (27,920)	4,087	638,228	63 {4}
Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U.	ホース工場 (スペイン バルセロナ)	欧州・南米事業	事務所及び 生産設備	315,714	578,847	-	53,293	947,856	129 {9}
Industrias Quilmes S.A.U.	ホース工場 (アルゼンチン ブエノスアイス)	"	事務所及び 生産設備	226,302	98,553	21,711 (14,395)	18,869	365,437	65 {-}

(注) 1. 工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
Piranha Hose Products, Inc.	米国 ミシガン州	北米事業	樹脂ホース製 造設備	1,050,508	713,152	自己資金	2020年12月	2023年3月	60%増加

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,600,000
計	73,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,300,200	22,300,200	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,300,200	22,300,200		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日	11,150,100	22,300,200		783,716		737,400

(注) 2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が11,150千株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	23	82	78	7	6,559	6,763	-
所有株式数(単元)	-	29,580	2,036	46,443	18,098	17	126,743	222,917	8,500
所有株式数の割合(%)	-	13.28	0.91	20.83	8.12	0.01	56.85	100.00	-

(注) 自己株式2,504,286株は、「個人その他」に25,042単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,504,286株であります。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
栗山 博司	京都府亀岡市	1,492	7.53
NOK株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	1,095	5.53
クリヤマホールディングス従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目3-7	671	3.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	612	3.09
クリエイト合同会社	京都府亀岡市篠町王子稲葉26	600	3.03
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	491	2.48
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA	469	2.36
株式会社オーハシテクニカ	東京都港区虎ノ門4丁目3-13	400	2.02
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	386	1.95
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	360	1.82
計	-	6,578	33.23

(注) 所有株式数及び発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,504,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,787,500	197,875	-
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	22,300,200	-	-
総株主の議決権	-	197,875	-

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式210,000株(議決権の数2,100個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。なお、当該議決権の数2,100個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式86株が含まれています。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ ホールディングス(株)	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	2,504,200	-	2,504,200	11.23
計	-	2,504,200	-	2,504,200	11.23

(注) 当連結会計年度末現在の自己株式数は2,504,286株であります。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式210,000株(議決権の数2,100個)は、上記自己株式に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

1. 株式給付信託(BBT)の概要

当社は、当社及び一部国内子会社の国内居住の役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 株式給付信託(BBT)が当社株式を取得する予定の株式総数又は総額

本制度の導入に伴い、2018年5月30日より株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2億36百万円及び210,000株であります。

3. 株式給付信託(BBT)による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役(監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。)

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,504,286	-	2,504,286	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数は、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 「保有自己株式数」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式210千株は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的かつ安定的株主づくりが最重要課題の一つとして認識し、経営成績の状況と内部留保のバランスも配慮しながら、株主への利益配当を継続的に実施することを基本方針としております。当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。当期につきましては、連結売上高、営業利益、経常利益が上場来最高を達成したことから、株主への利益還元の一環として、普通配当を前期に比べて1株2円増配の25円とし、これに特別配当5円を加えて1株につき30円と決定しました。

当社としては、今後も経営成績向上を通じ利益配当の一層の充実に努めてまいります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨(取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として中間配当金として剰余金の配当を実施する旨)を定款に定めております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当期を基準とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年3月28日 定時株主総会決議	593,877	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、80余年の歴史で培った技術と信頼を下に、「顧客の信頼をもとに、たゆまなく発展する会社」の経営理念の実践によって、株主、顧客、地域社会、全従業員との良好な信頼関係を築き、環境、安全のコンセプトを守りながら社会的貢献に努めてまいります。また、株主重視の考えをベースに企業価値の最大化を目指し、迅速かつ適切な意思決定を可能とする体制構築を推進する一方、コンプライアンス及びガバナンスの強化に努め、全てのステークホルダーに対して経営責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。そのためには、経営の効率性・健全性・透明性が不可欠であると認識しており、今後ともコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社を採用し、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置しております。これにより取締役会の監督機能を強化するとともに、経営における監督と執行の分離を図り、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めております。

各機関の概要は次の通りです。

(取締役会)

取締役会は、取締役4名(監査等委員である者を除く。)と監査等委員である取締役3名の計7名で構成されており、監査等委員である取締役のうち2名は社外取締役となっております。取締役会は、定時取締役会に加え、必要に応じ随時追加開催しており、経営、業務執行について十分な審議と決定の迅速化を行い、同時に監査等委員である取締役も出席して決議に加わり業務執行の監督を行うこととしております。なお、当社は事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、取締役(監査等委員である者を除く。)の任期を1年としております。監査等委員である取締役の任期は2年としております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、社内取締役1名、社外取締役2名の合計3名で構成され、監査等委員は、定時取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見表明を行い、取締役の職務遂行の監督を行うこととしております。また、監査等委員会は、あらかじめ年間スケジュールを決め定期的に開催し、また必要に応じ都度開催いたします。

(グループ経営会議)

代表取締役CEO、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員並びに重要事業会社の社長が出席するグループ経営会議を年2回開催し、グループの経営方針の共有及びグループとしての経営課題の協議を行うこととしております。また、重要な事業会社における業務遂行に関する事項については、当社取締役及び事業会社各部門責任者が出席する月1回の事業会社の経営会議において、個々の経営課題を協議し、経営の効率性の改善・向上を図っております。

(監査部)

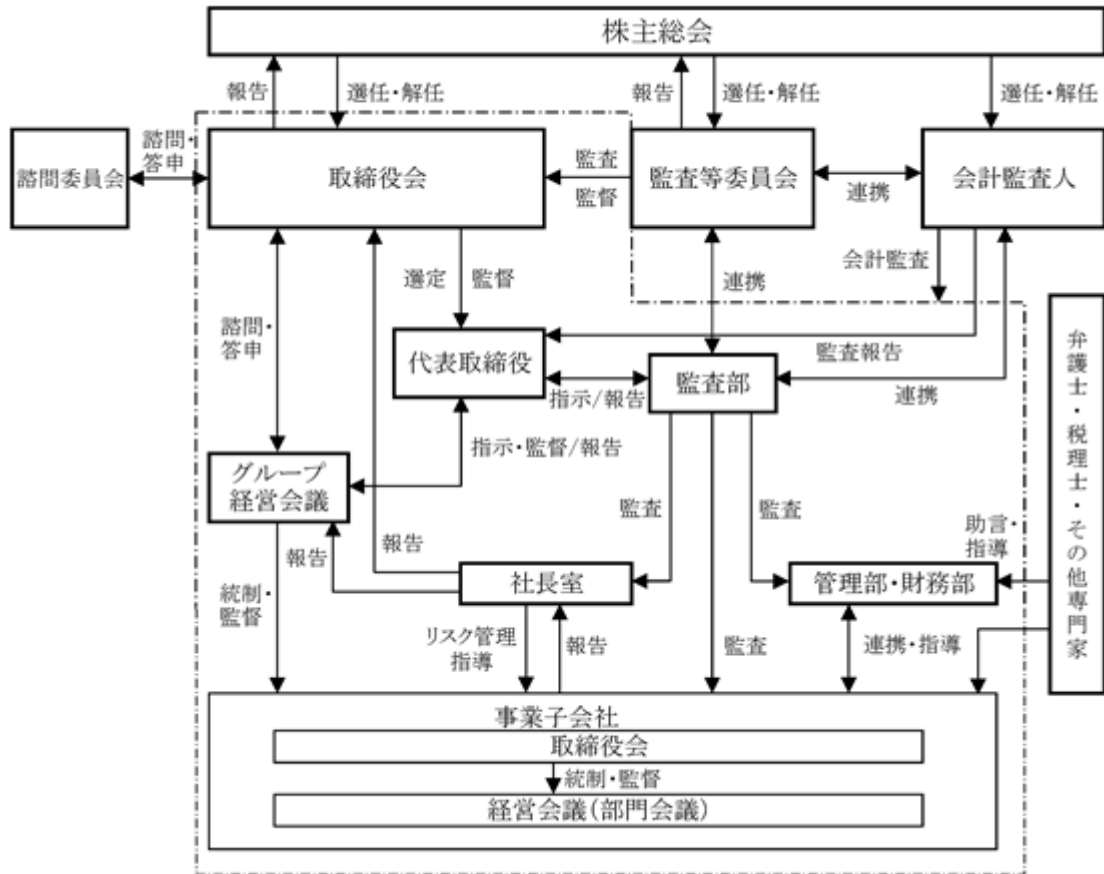
代表取締役CEO直属の独立した組織として監査部を設置し、当社及び関係会社に対し規程に基づいた体系的・合理的な内部監査が実施されております。なお、監査の実施にあたり、監査等委員会と会計監査人と連携を図り、経営組織の改善・改革に資するよう心がけております。

各機関ごとの構成員は以下のとおりです。(議長、委員長を で表示)

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	グループ 経営会議
代表取締役CEO 社長執行役員	小貫 成彦			
取締役 上席執行役員	大村 暢彦			
取締役 執行役員	元木 雄三			
取締役 執行役員	ブライアン ダットン			
取締役(監査等委員)	宮地 久人			
社外取締役(監査等委員)	七山 聖學			
社外取締役(監査等委員)	酒谷 佳弘			
執行役員	山本 正之			
執行役員	吉住 理			
執行役員	グレッグ・エストン			
執行役員	ジャンカルロ・パリス			

当社の内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制に係る模式図は次の通りです。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



(注) 内部統制の範囲は、点線で囲まれた部分であります。

・現状の企業統治体制を採用する理由

株主、取引先、地域社会、ステークホルダーからの信頼に応え続けるために、経営の透明性を高め、また適切・迅速な意思決定を図るべく、当社の企業統治体制として監査等委員会設置会社を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

法令、規則並びに企業倫理の遵守を徹底するために「クリヤマグループ企業行動規範」を制定し、当社及びグループ会社の役員・社員一人ひとりが社会規範に適合した行動の実践を図っております。特に関連法規の遵守（コンプライアンス）につきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、管理責任者を設け、コンプライアンスの構築、維持、整備に当たり、日頃からコンプライアンスについて注意を払い、全社員の意識の向上にも努力しております。また、法令遵守上疑義のある行為等について、使用人が直接通報を行う手段を確保するとともに、通報者の希望により匿名性を保障し通報者に不利益がない旨を規定する「内部公益通報制度」を整備しております。なお、重要な法務・税務等に係る事象については、都度、弁護士、税理士等、外部の専門家の意見を聴取し、必要な助言・指導を受けて適正・的確な対応を心がけております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループ全体のリスク管理体制を強化（発生するリスクを最小化）することを目的に、代表取締役CEOを議長とするグループ経営会議を設け、当社グループ内で定期的に想定される経営上のリスクの洗い出しとその評価・対応について協議していくことを検討し、当社及び当社グループ全体の健全性及び信頼性の確保に努めております。

・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、クリヤマグループ企業行動規範を定め、子会社のコンプライアンス強化に努めております。また、当社から子会社の役員を選任し重要事項については当社の事前承認を得よう規定を定める等、子会社の業務執行状況を随時確認・指導し、その適正を確保するための体制整備に努めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社および国内子会社の取締役、執行役員、一部の使用人を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・訴訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者が法令等に違反することを認識しながら行った行為等に起因する損害は填補されません。なお、すべての被保険者についてその保険料を当社が全額負担しております。当該保険契約の保険期間は2024年1月1日までですが、同程度の内容で更新することを予定しております。

取締役に関する事項

イ.取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である者を除く。）の定数を9名以内、監査等委員である取締役の定数を4名以内とする旨定款に定めております。

ロ.取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

八 取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査等委員会設置会社移行前に監査役であったものの損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役等が職務遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会決議事項

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 CEO 社長執行役員	小貫 成彦	1966年1月15日生	1991年4月 当社入社 2013年1月 クリヤマ(株)(現クリヤマジャパン(株)、以下同じ)建設資材営業部長 2014年1月 クリヤマ(株)建設資材営業部長兼スポーツ・フロア事業部副部長 2015年4月 クリヤマ(株)執行役員建設資材営業部長兼スポーツ・フロア事業部副部長 2016年1月 クリヤマ(株)執行役員スポーツ・建設資材営業部長兼工務・技術部長 2017年3月 クリヤマ(株)取締役営業本部副本部長兼スポーツ・建設資材営業部長兼工務・技術部長に就任 2018年1月 クリヤマ(株)取締役営業本部部長兼工務・技術部長 2018年3月 当社取締役に就任 2018年4月 当社取締役上席執行役員に就任 2019年1月 クリヤマ(株)常務取締役営業本部部長に就任 2020年3月 当社取締役常務執行役員に就任 2022年8月 当社代表取締役CEO社長執行役員〔現任〕 クリヤマジャパン株式会社代表取締役社長兼営業本部長〔現任〕	(注)3	20,123
取締役 上席執行役員	大村 暢彦	1971年12月20日生	2000年4月 アイコット(株)(現(株)アイコットリョーワ)入社 2003年1月 愛和陶(広東)陶磁有限公司 セメント製品部長 2004年7月 佛山市榮華陶磁有限公司 総経理 2007年1月 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 総経理 2013年3月 (株)アイコットリョーワ 取締役(現任) 2017年3月 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 董事長・総経理(現任) 2018年3月 当社取締役 2023年3月 当社取締役 上席執行役員(海外統括)に就任(現任)	(注)3	18,000
取締役 執行役員	元木 雄三	1960年9月12日生	2012年11月 株式会社三菱東京UFJ銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行)より出向受入 2013年11月 クリヤマ株式会社(現クリヤマジャパン株式会社、以下同じ)に転籍入社 クリヤマ株式会社東京支社副支社長 2014年4月 当社総務グループ長 クリヤマ株式会社執行役員管理本部副本部長兼総務部長 2015年3月 クリヤマ株式会社取締役管理本部部長兼総務部長 2015年4月 当社管理部長 2016年1月 クリヤマ株式会社取締役管理本部部長〔現任〕 2016年3月 当社取締役管理部長 2018年3月 当社執行役員管理部長 2023年3月 当社取締役 執行役員管理部長に就任〔現任〕	(注)3	18,766
取締役 執行役員	ブライアン ダットン	1967年3月28日生	2002年7月 Kuriyama of America, Inc. 入社 2006年4月 Kuriyama of America, Inc. 取締役 2015年4月 Kuriyama of America, Inc. 取締役副社長 2020年4月 当社執行役員 Kuriyama of America, Inc. 取締役社長〔現任〕 2023年3月 当社取締役 執行役員に就任〔現任〕	(注)3	-
取締役 (監査等委員) (常勤)	宮地 久人	1957年5月20日生	1980年4月 当社入社 2004年1月 当社東京支社産業資材営業部長 2004年6月 当社東京支社副支社長兼産業資材営業部長 2005年4月 当社執行役員東京支社支社長兼産業資材営業部長 2007年1月 当社執行役員東京支社長 2009年12月 当社執行役員山南センター長 2012年3月 当社取締役山南センター長兼上海栗山貿易有限公司董事長に就任 2012年10月 クリヤマ(株)(現クリヤマジャパン(株)、以下同じ)取締役山南センター長兼上海栗山貿易有限公司董事長に就任 2013年1月 クリヤマ(株)取締役兼上海栗山貿易有限公司董事長 2015年3月 当社取締役に就任 クリヤマ(株)取締役上海栗山貿易有限公司兼Kuriyama(Thailand)Co.,Ltd.取締役 2016年3月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任) クリヤマ(株)監査役(現任)に就任	(注)4	77,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員) (非常勤)	七山 聖學	1950年10月4日生	1973年4月 キャタピラー三菱株式会社(現キャタピラージャパン株式会社)入社 2008年3月 キャタピラー北海道株式会社代表取締役社長 2010年3月 キャタピラージャパン株式会社執行役員 2012年1月 キャタピラージャパン株式会社常務執行役員 2013年6月 キャタピラージャパン株式会社役員退任 四国機器株式会社 顧問 2013年9月 明貨トラック株式会社 顧問(現任) 2014年7月 四国機器株式会社 監査役 2016年3月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任) 2022年6月 四国機器株式会社 顧問(現任)	(注)4	8,315
取締役 (監査等委員) (非常勤)	酒谷 佳弘	1957年3月11日生	1979年10月 日新監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 1982年3月 公認会計士登録 1998年8月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)代表社員 2004年7月 ジャパン・マネジメント・コンサルティング株式会社設立 同社代表取締役〔現任〕 2004年7月 株式会社プレザンスコーポレーション監査役 2005年6月 エスアールジータカミヤ株式会社(現株式会社タカミヤ)監査役 2006年2月 北恵株式会社監査役〔現任〕 2008年11月 ノルマ・ジャパン株式会社社会計参与〔現任〕 2010年11月 株式会社ワッツ監査役 2011年3月 SHO-BI株式会社(現粧美堂株式会社)監査役 2015年6月 株式会社プレザンスコーポレーション取締役(監査等委員)〔現任〕 2015年11月 株式会社ワッツ取締役(監査等委員)〔現任〕 2015年12月 SHO-BI株式会社(現粧美堂株式会社)取締役(監査等委員)〔現任〕 2022年3月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任) 2022年6月 株式会社タカミヤ 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					142,704

- (注) 1 取締役七山 聖學氏及び酒谷 佳弘氏は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
委員長 宮地 久人、委員 七山 聖學、委員 酒谷 佳弘
- 3 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2023年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2022年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。
- 5 当社では、業務執行における責任者としての権限と責任を明確にし、取締役会で決定した会社の方針に基づく業務執行に対し、実務レベルにおける迅速性及び機動性の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員員の総数は4名であります。

社外役員の状況

- ・当社の社外取締役は、七山聖學氏と酒谷佳弘氏の2名であります。
- ・当社は、監査等委員会設置会社を採用しております。企業統治において外部からの客観的・中立的な経営監視機能が重要と考えており、社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと判断しております。社外取締役の選任に際しましては、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し中立の立場から客観的な助言ができる人材を選任することとしております。
- ・当社は、社外取締役の独立性について一律の基準を設けており、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2の規程に基づき独立役員を選定し、一般株主の利益保護に努めております。社外取締役2名を同取引所の定めに基づく独立役員として選任し届出しております。
- ・当社の社外取締役が独立性を有していると判断されるのは、当該社外取締役が下記のいずれかの項目にも該当しない場合です。
 1. 当社グループ（当社含以下同じ）の業務執行者（ 1 ）
 2. 当社グループ各社を主要な取引先（ 2 ）とする者、法人にあつては業務執行者（ 1 ）
 3. 当社グループ各社の主要な取引先（ 2 ）、法人にあつては業務執行者（ 1 ）
 4. 当社グループ各社から多額の金銭その他の財産（ 3 ）を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家、法人等にあつては業務執行者（ 1 ）
 5. 当社の主要な株主（ 4 ）、法人にあつては業務執行者（ 1 ）
 6. 当社グループの社外役員の当社以外の兼務先（相互就任の関係にある場合）の業務執行者（ 1 ）
 7. 当社が一定額を超える（ 5 ）寄付または助成を行なっている者、法人にあつては業務執行者（ 1 ）
 8. 上記2～7に過去3年間において該当していた者
 9. 上記1～7に該当する者が重要な者（ 6 ）である場合、その者の二親等以内の親族（配偶者含）
 10. その他、上記1～9以外に独立性を疑わせる事項がある場合

注記事項

- 1 「業務執行者」とは業務執行の取締役、その他使用人等をいう。
 - 2 「主要な取引先」とは、当社を主要な取引先にする者（または会社）についてはその者（または会社）の連結売上高の5%以上当社グループへの売上有る会社をいう。当社グループの主要な取引先は連結売上高の5%以上の売上有る者（または会社）をいう。また、融資取引にあつては当社の連結総資産の2%以上を当社に融資を行なっている者（または会社）をいう。ここでいう連結売上高、連結総資産は直近事業年度の数値による。
 - 3 「多額の金銭その他の財産」は年間1千万円以上の金銭価値をいう。
 - 4 「主要な株主」とは発行済株式（自己株式を含む）の5%以上を保有する株主をいう。
 - 5 「一定額」とは年間1千万円をいう。
 - 6 「重要な者」とは、当社、当社グループ各社、取引先等で役員、部長クラス以上の地位にある者、監査法人にあつては公認会計士、法律事務所にあつては弁護士をいう。
- ・社外取締役の七山聖學氏は、当社の連結子会社であるクリヤマジャパン(株)と営業取引関係にあるキャタピラー ジャパン(株)に常務執行役員として勤務しておりましたが、キャタピラー ジャパン(株)への売上は当社の連結売上高の5%を下回っており社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではありません。同氏は、当社株式7,007株を保有しておりますが、この他に当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。
 - ・社外取締役の酒谷佳弘氏は、EY新日本有限責任監査法人の出身者であります。既に同法人を退職していること、また、公認会計士として独立した活動を行っているため、当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

イ. 監査等委員会と会計監査人の連携状況

各々の監査方針や決算上の課題については、定期的に会合を持ち、報告を受けると共に、必要に応じて往査に立ち会う等、会計監査人と意見交換を行っております。

ロ. 監査等委員会と内部監査部門の連携状況

社長直轄の監査部は、監査等委員会の全社的な調査に際して、その業務を支援しております。また、監査部は年次業務監査等の内部監査結果や社内外の諸情報等を監査等委員会に報告すると共に、相互が効率的に監査を行えるように意見交換を行っております。

ハ. 監査等委員会と会計監査人及び内部監査部門の連携状況

定期的に三様監査会議を開催して、監査方針の確認、監査計画の進捗状況や監査結果等の情報交換や意見交換を行い、効率的な組織的監査を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員1名（社内）、監査等委員2名（社外取締役）の3名で構成されております。常勤監査等委員の宮地久人は、内部監査部門と連携し、監査の実効性を高めるとともに、取締役の職務の遂行を適正に監査、監督しております。監査等委員（社外取締役）の七山聖學氏は、建設機械製造会社の経理部門の責任者として長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。酒谷佳弘氏は、公認会計士としての豊富な知見と経験、財務会計についての高い知見と企業経営者としての経験と幅広い見識を有しております。

監査等委員会監査は、策定した監査方針・年度計画に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、グループ会社への往査や立会を実施して、経営執行状況の適切な監視に努めております。また、会社の内部監査部門（監査部）及び会計監査人と定期的な会合として三様監査会議やグループ監査役との会議を設け、相互に監査計画や実施状況を報告するなど緊密な連携をとって、組織的な監査を実施しております。

監査等委員会は、社外取締役監査等委員への資料等情報提供に努める目的を含み、取締役会に先立ち月次で開催される他、必要に応じて随時開催しております。

なお、当事業年度において監査等委員会を原則月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数（出席率）
宮地 久人	16	16（100%）
七山 聖學	16	16（100%）
酒谷 佳弘	16	10（62.5%）

< 監査等委員会の主な検討事項 >

- ・監査方針・監査計画及び業務分担について
- ・取締役職務の執行状況の確認及び関連当事者間取引の確認
- ・内部統制システムの監視・検証について
- ・会計監査人の監査方法及び選任及び解任・監査報酬について
- ・グループ会社の職務執行及び事業の確認・監査役の聴取について

常勤監査等委員は、取締役会に出席するほか、国内中核事業会社の取締役会等重要な会議への出席や重要な書類の閲覧を行っております。また、グループ会社への往査や監査部の月例会議に出席して報告を受け、取締役会・監査等委員会に報告・協議及び情報交換を行う他、代表取締役等執行役員とコミュニケーションを取っております。会計監査人と内部監査部門（監査部）との三様監査会議やグループ監査役会議を定期的に主催して組織監査の充実に努めております。

社外取締役監査等委員は、取締役会に出席するほか、国内中核事業会社の取締役会に出席し、取締役、グループ会社取締役、常勤監査等委員、監査部その他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受けております。また、会計監査人の四半期報告会や三様監査会議の他、役割に応じたその他の会議や往査に出席しております。監査等委員（社外取締役）は、豊富な経験と独立的立場から客観的な意見を形成し、適切な質疑を行い、意見を述べ、取締役会や監査等委員会において決議に参加しております。なお、社外取締役監査等委員は、任意の諮問委員会の委員を兼務しております。

内部監査の状況

当社グループの内部監査は、独立した組織として設置した監査部（3名）が担当しております。

監査部は、監査の方針、計画を定め、内部監査規程に基づき、会社の内部統制に関わる部門と連携の上、当社グループにおける業務が法令、社内規程に基づいて、適正かつ効率的に行われていることを評価・モニタリングしております。また、その結果を代表取締役CEOや監査等委員会へ報告するとともに、三様監査会議にて会計監査人と相互に監査計画や実施状況を報告するなど緊密な連携をとっております。

会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

会計監査については、EY新日本有限責任監査法人与監査契約を締結し、監査を受けております。監査証明に係る業務を執行する公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりとなっております。

所属する監査法人	公認会計士の氏名等		継続監査年数
EY新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	徳野 大二	4年
	指定有限責任社員 業務執行社員	池内 正文	2年

(注) 1 監査業務に関わる補助者は、公認会計士6名及びその他13名であります。

ロ. 継続監査期間

21年間

ハ. 監査法人の選定方針と理由

当社監査等委員会は、監査法人の独立性や過去の業務実績等について検討するとともに品質管理体制の整備・運用状況等を考慮して職務の遂行が適正に行われることを確認し、会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人を選定いたしております。

なお、監査等委員会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、会計監査人の解任を検討いたします。また、監査等委員会は会計監査人の職務の執行状況等を考慮し、株主総会への会計監査人の解任又は負債人に関する議案の提出の要否を毎期検討いたします。

二. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する実務指針」を踏まえ、職務の遂行状況や品質管理体制の整備・運用状況、独立性及び専門性、監査等委員会とのコミュニケーション等を評価しております。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	42,050	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	-	42,050	-

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(イ.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	12,329	1,044	16,552	2,954
計	12,329	1,044	16,552	2,954

(注) 連結子会社の非監査業務に基づく報酬は、「移転価格税制に関する文書化」に対する報酬であります。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二. 監査報酬の決定方針

当社は、当社の事業規模、事業内容及び業務の特性等、並びに法令・規則の改正にともなう処理・手続き変更等を考慮した上で、当社の監査公認会計士等が監査の品質を確保できる監査時間や体制を勘案した監査計画に基づき算定した見積もり提出を受け、協議を行った報酬金額について、監査等委員会の同意を得て決定しております。

ホ. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容や時間等確認し、審議の結果、会計監査人の報酬等について、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ. 取締役の報酬を決定するにあたっての基本方針その概要は次のとおりとしております。

取締役の報酬は、固定報酬として基本報酬(金銭報酬)、業績連動報酬として役員賞与(金銭報酬)と業績連動型株式報酬(非金銭報酬)及び株価連動型報酬(金銭報酬)で構成しております。

当社は、代表取締役CEO小貫成彦(以下CEO)と独立社外取締役監査等委員で構成する任意の諮問委員会を設置しており、基本報酬及び役員賞与(監査等委員であるものを除く)の決定に対し、CEOが各取締役の役位や役割・責務等を総合的に勘案した案を任意の諮問委員会に諮った後、取締役会でその総額を審議の上、決定しております。なお、個別配分につきましてはCEOに一任されておりますが、その理由は当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役を評価するにはCEOが適任であると判断した為であります。また、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」及び株価連動型報酬制度「ファントム・ストック(PS(=Phantom Stock Plan))」を導入しており、各々の規程に基づきその支給額を決定しております。

なお、取締役の業績連動報酬の決定に使用する連動指標は、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を使用しており、その理由は会社成長性や成長投資や株主還元の原因として分かりやすい指標であるためです。なお、連動指標について2022年度の目標と実績(達成率)は以下のとおりです。

指 標	目 標	実績(達成率)
連結売上高	630億円	714億75百万円(113.5%)
連結営業利益	43億円	45億60百万円(106.0%)
連結経常利益	47億円	49億71百万円(105.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	32億円	36億37百万円(113.7%)

監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員会の協議により決定しております。なお、取締役監査等委員の賞与については、第81期より支給しないことを監査等委員会で決議しています。

(A). 業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)

a. 業績連動型株式報酬制度(BBT)の概要

当社及び一部国内子会社の国内居住の役員に役位及び業績目標達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

b. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2億36百万円及び210,000株であります。

(B). 株価連動型報酬制度(PS)

a. 株価連動型報酬制度(PS)の概要

当社及び一部海外子会社の海外居住の役員に対して行う当社及び海外子会社の業績目標達成度等に応じた株式価値に連動したインセンティブ報酬制度です。退任時に金銭として支給されます。

b. 株価連動型報酬制度(PS)の総額

対象となる役員に業績達成度等に応じたポイントを付与し、退任時に累積ポイントから換算した付与仮想当社普通株式数に退任時の株価を乗じた金額となります。

ロ. 当社の取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、2016年3月24日開催の第76回定時株主総会において年額180,000千円以内と決議されております。(ただし使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。また株式報酬を含まない。)なお、当該決議時の取締役(監査等委員会の取締役を除く)の員数は8名であり、定款上の取締役は9名以内です。

ハ. 当社の取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2016年3月24日開催の第76回定時株主総会において年50,000千円以内と決議されております。なお、当該決議時の監査等委員の取締役の員数は4名であり、定款上の監査等委員の取締役は4名以内です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	会社区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の 員数 (人)
			金銭報酬			非金銭 報酬	
			固定報酬	業績連動報酬		株式報酬	
			基本報酬	賞与	株価連動報 酬		
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	当社	101	34	48	5	13	3
	クリヤマ ジャパン (株)	31	31	-	-	-	2
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	当社	16	16	-	-	-	1
社外取締役	当社	7	7	-	-	-	3

- (注) 1. 上記中のクリヤマジャパン(株)は当社の取締役が兼務している子会社からの報酬額を示します。
 2. クリヤマ株式会社は、2022年1月1日付で商号をクリヤマジャパン株式会社へ変更しております。
 3. 提出会社の役員ごとの報酬額の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
 4. 株価連動報酬と株式報酬は、連結損益計算書に計上した会計上の費用計上額であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

株式の保有につきましては、政策投資を目的として保有しており、純投資を目的としての保有はしていません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式の保有に関しては、当社グループの中長期的かつ持続的成長のための取引関係の維持強化という目的で基本方針を定め、新規保有及び保有の継続について、取締役会で決議を行うこととしております。

また、定期的に、株式発行企業との取引関係状況、発行企業の業績・業績見込み、株主への利益還元状況等を検証し、個別に株式保有の合理性を判断することとしており、2023年1月17日開催の取締役会にてその合理性の検証を行い、当社グループ事業の中長期的な持続的成長に対する寄与及び保有の合理性が認められる先については、保有継続することで決議しました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	1,482
非上場株式以外の株式	22	960,974

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	11	9,755	取引関係の維持・強化を目的として取引先持株会で定期買付をしております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式以外の株式	2	18,328

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
NOK株	176,373	174,951	(保有目的) 産業資材事業の販売拡大を目的に仕入取引関係の維持・強化し、安定的に製品を確保する為。 (株式数が増加した理由) 仕入取引関係の維持・強化を目的として取引先持株会で定期買付 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果については、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、秘密保持の必要性から記載していませんが、産業資材事業の売上と発展に寄与しています。(注)1	有
	207,062	219,038		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
㈱オーハシテクニカ	126,828	125,832	<p>(保有目的) 産業資材事業の販売拡大を目的に販売取引関係の維持・強化を図る為。</p> <p>(株式数が増加した理由) 販売取引関係の維持・強化を目的として取引先持株会で定期買付</p> <p>(定量的な保有効果) 定量的な保有効果については、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、秘密保持の必要性から記載していませんが、産業資材事業の売上と発展に寄与しています。(注)1</p>	有
	177,941	171,509		
イーグル工業㈱	127,000	127,000	<p>(保有目的) 産業資材事業の販売拡大を目的に仕入取引関係の維持・強化し、安定的に製品を確保する為。</p> <p>(定量的な保有効果) 定量的な保有効果については、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、秘密保持の必要性から記載していませんが、産業資材事業の売上と発展に寄与しています。(注)1</p>	有
	136,144	140,208		
㈱ビジネスブレイン 太田昭和	40,000	40,000	<p>(保有目的) 情報システム強化とシステム運用の安定化を図る為</p> <p>(定量的な保有効果) 定量的な保有効果については、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、秘密保持の必要性から記載していませんが、産業資材事業及びスポーツ・建設資材事業の発展に貢献しています。(注)1</p>	有
	74,200	82,000		
タイガースポリマー (株)	155,970	152,709	<p>(保有目的) 産業資材事業及び北米資材事業の販売拡大を目的に仕入取引関係の維持・強化し、安定的に製品を確保する為。</p> <p>(株式数が増加した理由) 仕入取引関係の維持・強化を目的として取引先持株会で定期買付</p> <p>(定量的な保有効果) 定量的な保有効果については、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、秘密保持の必要性から記載していませんが、産業資材事業及び北米資材事業の売上と発展に寄与しています。(注)1</p>	有
	62,700	69,941		
木村化工機㈱	58,900	58,900	<p>(保有目的) 産業資材事業の販売拡大を目的に将来的に販売又は仕入取引関係が期待できる為。</p> <p>(定量的な保有効果) 定量的な保有効果については、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、秘密保持の必要性から記載していませんが、同社と当社連結子会社はプラント系事業を営んでいることから将来的に販売又は仕入取引関係の発展に繋がることを期待されます。(注)1</p>	有
	42,702	49,888		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
井関農機(株)	30,000	30,000	<p>(保有目的) 産業資材事業の販売拡大を目的に販売取引関係の維持・強化を図る為。</p> <p>(定量的な保有効果) 定量的な保有効果については、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、秘密保持の必要性から記載していませんが、産業資材事業の売上と発展に寄与しています。(注)1</p>	有
	35,160	41,460		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,400	38,400	<p>(保有目的) 産業資材事業、スポーツ・建設資材事業、北米事業及び欧州・南米事業の販売拡大を目的に事業用資金を円滑に調達すべく、財務取引関係の維持・強化を図る為。</p> <p>(定量的な保有効果) 定量的な保有効果については、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、秘密保持の必要性から記載していませんが、産業資材事業、スポーツ・建設資材事業、北米事業及び欧州・南米事業の発展及び事業継続に寄与しています。(注)1</p>	有 (注)2
	34,137	23,996		
東ソー(株)	18,000	18,000	<p>(保有目的) 産業資材事業の販売拡大を目的に販売取引関係の維持・強化を図る為。</p> <p>(定量的な保有効果) 定量的な保有効果については、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、秘密保持の必要性から記載していませんが、産業資材事業の売上と発展に寄与しています。(注)1</p>	無
	28,260	30,708		
三菱重工業(株)	4,411	4,368	<p>(保有目的) 産業資材事業の販売拡大を目的に販売取引関係の維持・強化を図る為。</p> <p>(株式数が増加した理由) 販売取引関係の維持・強化を目的として取引先持株会で定期買付</p> <p>(定量的な保有効果) 定量的な保有効果については、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、秘密保持の必要性から記載していませんが、産業資材事業の売上と発展に寄与しています。(注)1</p>	無
	23,087	11,616		
(株)伊予銀行	32,000	32,000	<p>(保有目的) 産業資材事業及びスポーツ・建設資材事業の販売拡大を目的に事業用資金を円滑に調達すべく、財務取引関係の維持・強化を図る為。</p> <p>(定量的な保有効果) 定量的な保有効果については、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、秘密保持の必要性から記載していませんが、産業資材事業及びスポーツ・建設資材事業の発展及び事業継続に寄与しています。(注)1</p>	有
	22,624	18,432		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	3,961	3,961	<p>(保有目的)産業資材事業、スポーツ・建設資材事業、北米事業及び欧州・南米事業の販売拡大を目的に事業用資金を円滑に調達すべく、財務取引関係の維持・強化を図る為。</p> <p>(定量的な保有効果)定量的な保有効果については、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、秘密保持の必要性から記載していませんが、産業資材事業及びスポーツ・建設資材事業、北米事業、欧州・南米事業の発展及び事業継続に寄与しています。(注)1</p>	有 (注)2
	20,977	15,618		
(株)U A C J	8,376	7,593	<p>(保有目的)スポーツ・建設資材事業の販売拡大を目的に販売取引関係の維持・強化を図る為。</p> <p>(株式数が増加した理由)販売取引関係の維持・強化を目的として取引先持株会で定期買付</p> <p>(定量的な保有効果)定量的な保有効果については、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、秘密保持の必要性から記載していませんが、スポーツ・建設資材事業の売上と発展に寄与しています。(注)1</p>	無
	18,579	20,189		
(株)大林組	15,000	15,000	<p>(保有目的)スポーツ・建設資材事業の販売拡大を目的に販売取引関係の維持・強化を図る為。</p> <p>(定量的な保有効果)定量的な保有効果については、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、秘密保持の必要性から記載していませんが、スポーツ・建設資材事業の売上と発展に寄与しています。(注1)</p>	無
	14,970	13,350		
A G C(株)	3,385	3,354	<p>(保有目的)産業資材事業の販売拡大を目的に販売取引関係の維持・強化を図る為。</p> <p>(株式数が増加した理由)販売取引関係の維持・強化を目的として取引先持株会で定期買付</p> <p>(定量的な保有効果)定量的な保有効果については、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、秘密保持の必要性から記載していませんが、産業資材事業の発展に寄与しています。(注)1</p>	無
	14,878	18,414		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,000	7,000	<p>(保有目的)産業資材事業、スポーツ・建設資材事業、北米事業及び欧州・南米事業の販売拡大を目的に事業用資金を円滑に調達すべく、財務取引関係の維持・強化を図る為。</p> <p>(定量的な保有効果)定量的な保有効果については、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、秘密保持の必要性から記載していませんが、産業資材事業、スポーツ・建設資材事業、北米事業及び欧州・南米事業の発展及び事業継続に寄与しています。(注)1</p>	有 (注)2
	12,992	10,241		
(株)クボタ	6,295	5,386	<p>(保有目的)産業資材事業の販売拡大を目的に販売取引関係の維持・強化を図る為。</p> <p>(株式数が増加した理由)販売取引関係の維持・強化を目的として取引先持株会で定期買付</p> <p>(定量的な保有効果)定量的な保有効果については、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、秘密保持の必要性から記載していませんが、産業資材事業の売上と発展に寄与しています。(注)1</p>	無
	11,438	13,754		
(株)百十四銀行	3,900	3,900	<p>(保有目的)産業資材事業及びスポーツ・建設資材事業の販売拡大を目的に事業用資金を円滑に調達すべく、財務取引関係の維持・強化を図る為。</p> <p>(定量的な保有効果)定量的な保有効果については、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、秘密保持の必要性から記載していませんが、産業資材事業及びスポーツ・建設資材事業の発展及び事業継続に寄与しています。(注)1</p>	有
	7,460	5,869		
コーアツ工業(株)	4,800	1,600	<p>(保有目的)スポーツ・建設資材事業の販売拡大を目的に販売取引関係の維持・強化を図る為。</p> <p>(定量的な保有効果)定量的な保有効果については、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、秘密保持の必要性から記載していませんが、スポーツ・建設資材事業の売上と発展に寄与しています。(注)1</p>	有 (注)4
	4,915	5,256		
(株)池田泉州ホールディングス	16,280	16,280	<p>(保有目的)産業資材事業及びスポーツ・建設資材事業の販売拡大を目的に事業用資金を円滑に調達すべく、財務取引関係の維持・強化を図る為。</p> <p>(定量的な保有効果)定量的な保有効果については、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、秘密保持の必要性から記載していませんが、産業資材事業及びスポーツ・建設資材事業の発展及び事業継続に寄与しています。(注)1</p>	有 (注)2
	4,118	2,767		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東亜建設工業(株)	1,588	1,495	(保有目的) スポーツ・建設資材事業の 販売拡大を目的に販売取引関係の強化を 図る為。 (株式数が増加した理由) 販売取引関係 の維持・強化を目的として取引先持株会 で定期買付 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果 については、個別の取引内容等を踏まえ た評価となり、秘密保持の必要性から記 載していませんが、スポーツ・建設資材 事業の発展に寄与しています。(注)1	無
	3,770	3,618		
イオンモール(株)	1,674	1,273	(保有目的) スポーツ・建設資材事業の 販売拡大を目的に販売取引関係の維持・ 強化を図る為。 (株式数が増加した理由) 販売取引関係 の維持・強化を目的として取引先持株会 で定期買付 (定量的な保有効果) 量的な保有効果に ついては、個別の取引内容等を踏まえ た評価となり、秘密保持の必要性から記 載していませんが、スポーツ・建設資材事 業の売上と発展に寄与しています。 (注)1	無
	2,854	2,090		
グローリー(株)	-	11,865	- (注)3	無
	-	25,973		
サコス(株)	-	6,798	- (注)3	無
	-	2,508		

(注)1.当社は保有株式について配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。

2.(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)池田泉州ホールディングスは、同社子会社が当社株式を保有しております。

3.売却済のため、記載しておりません。

4.2022年9月に1株から3株に株式分割しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有化に加え、監査法人及び各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,222,087	7,448,238
受取手形及び売掛金	4,987,598	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,510,188,854
電子記録債権	4,115,943	4,125,419
商品及び製品	10,819,481	17,158,079
仕掛品	447,357	701,927
原材料及び貯蔵品	2,753,888	4,382,009
その他	1,209,344	887,261
貸倒引当金	57,123	76,526
流動資産合計	33,382,578	41,945,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 10,150,549	3 12,060,220
減価償却累計額	4,436,803	5,253,765
建物及び構築物（純額）	5,713,745	6,806,454
機械装置及び運搬具	10,943,378	12,476,271
減価償却累計額	7,965,013	9,310,207
機械装置及び運搬具（純額）	2,978,365	3,166,063
土地	3 1,303,305	3 1,339,340
建設仮勘定	459,028	585,858
その他	2,431,716	2,661,387
減価償却累計額	2,023,801	2,243,844
その他（純額）	407,915	417,543
有形固定資産合計	10,862,359	12,315,260
無形固定資産		
のれん	19,254	15,544
その他	597,271	582,265
無形固定資産合計	616,526	597,810
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 5,314,764	2, 3 5,867,663
出資金	2 546,728	2 601,158
差入保証金	411,062	431,681
長期貸付金	1,166	1,036
繰延税金資産	579,854	675,560
その他	524,134	490,418
貸倒引当金	16,726	16,726
投資その他の資産合計	7,360,983	8,050,791
固定資産合計	18,839,868	20,963,862
資産合計	52,222,447	62,909,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 4 7,299,013	3, 4 7,235,220
電子記録債務	2,446,012	2,406,220
短期借入金	3 2,294,551	3 7,068,643
1年内返済予定の長期借入金	2,440,396	1,900,079
未払法人税等	420,712	553,020
工事損失引当金	6,991	3,490
役員賞与引当金	79,063	111,254
賞与引当金	4,867	96,426
その他	2,158,358	6 2,689,386
流動負債合計	17,149,965	22,063,742
固定負債		
長期借入金	4,288,935	3,514,466
リース債務	417,094	948,586
繰延税金負債	661,750	676,002
役員退職慰労引当金	180,960	177,596
役員株式給付引当金	264,048	199,365
退職給付に係る負債	880,763	784,705
資産除去債務	20,892	20,892
その他	52,974	208,682
固定負債合計	6,767,421	6,530,298
負債合計	23,917,386	28,594,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	973,438
利益剰余金	26,888,911	30,189,835
自己株式	2,031,712	1,946,022
株主資本合計	26,614,353	30,000,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,896	332,004
繰延ヘッジ損益	4,570	-
為替換算調整勘定	1,326,787	3,929,614
退職給付に係る調整累計額	29,122	16,534
その他の包括利益累計額合計	1,655,990	4,278,153
非支配株主持分	34,716	35,964
純資産合計	28,305,060	34,315,085
負債純資産合計	52,222,447	62,909,126

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	59,549,262	71,475,868
売上原価	1, 3 42,293,503	1, 3 50,881,664
売上総利益	17,255,758	20,594,203
販売費及び一般管理費	2, 3 12,953,741	2, 3 16,034,139
営業利益	4,302,017	4,560,064
営業外収益		
受取利息	29,509	65,422
受取配当金	32,107	57,484
受取家賃	56,466	55,806
持分法による投資利益	433,986	475,748
補助金収入	47,501	-
その他	99,913	82,603
営業外収益合計	699,484	737,065
営業外費用		
支払利息	89,606	143,271
手形売却損	13,481	13,842
債権売却損	22,899	22,587
為替差損	33,535	85,003
正味貨幣持高に関する損失	50,752	56,244
その他	12,951	4,767
営業外費用合計	223,226	325,716
経常利益	4,778,275	4,971,413
特別利益		
固定資産売却益	-	4,399
投資有価証券売却益	-	10,881
受取保険金	-	80,353
債務免除益	7 514,633	-
特別利益合計	514,633	91,635
特別損失		
固定資産除却損	5 34,248	5 4,964
固定資産売却損	-	6 22,003
特別損失合計	34,248	26,967
税金等調整前当期純利益	5,258,659	5,036,081
法人税、住民税及び事業税	1,196,764	1,422,051
法人税等調整額	249,632	24,390
法人税等合計	1,446,397	1,397,661
当期純利益	3,812,262	3,638,419
非支配株主に帰属する当期純利益	2,463	1,214
親会社株主に帰属する当期純利益	3,809,799	3,637,204

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	3,812,262	3,638,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,108	26,378
繰延ヘッジ損益	4,570	4,570
為替換算調整勘定	1,832,855	2,570,137
退職給付に係る調整額	24,291	45,657
持分法適用会社に対する持分相当額	78,122	28,175
その他の包括利益合計	2,008,806	2,622,162
包括利益	5,821,069	6,260,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,818,606	6,259,367
非支配株主に係る包括利益	2,463	1,214

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	973,438	23,320,409	2,047,417	23,030,146
超インフレの調整額			174,418		174,418
超インフレの調整額を反映した当期首残高	783,716	973,438	23,494,827	2,047,417	23,204,564
当期変動額					
剰余金の配当			415,715		415,715
親会社株主に帰属する当期純利益			3,809,799		3,809,799
自己株式の取得				80	80
自己株式の処分				15,785	15,785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,394,083	15,704	3,409,788
当期末残高	783,716	973,438	26,888,911	2,031,712	26,614,353

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	274,174	-	573,576	53,413	352,816	32,304	22,709,635
超インフレの調整額							174,418
超インフレの調整額を反映した当期首残高	274,174	-	573,576	53,413	352,816	30,304	22,884,053
当期変動額							
剰余金の配当							415,715
親会社株主に帰属する当期純利益							3,809,799
自己株式の取得							80
自己株式の処分							15,785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,721	4,570	1,900,363	24,291	2,008,806	2,412	2,011,218
当期変動額合計	88,721	4,570	1,900,363	24,291	2,008,806	2,412	5,421,007
当期末残高	362,896	4,570	1,326,787	29,122	1,655,990	34,716	28,305,060

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	973,438	26,888,911	2,031,712	26,614,353
超インフレの調整額			158,617		158,617
超インフレの調整額を反映した当期首残高	783,716	973,438	27,047,528	2,031,712	26,772,970
当期変動額					
剰余金の配当			494,897		494,897
親会社株主に帰属する当期純利益			3,637,204		3,637,204
自己株式の取得					
自己株式の処分				85,690	85,690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,142,306	85,690	3,227,996
当期末残高	783,716	973,438	30,189,835	1,946,022	30,000,967

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	362,896	4,570	1,326,787	29,122	1,655,990	34,716	28,305,060
超インフレの調整額							158,617
超インフレの調整額を反映した当期首残高	362,896	4,570	1,326,787	29,122	1,655,990	34,716	28,463,678
当期変動額							
剰余金の配当							494,897
親会社株主に帰属する当期純利益							3,637,204
自己株式の取得							
自己株式の処分							85,690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,892	4,570	2,602,827	45,657	2,622,162	1,247	2,623,410
当期変動額合計	30,892	4,570	2,602,827	45,657	2,622,162	1,247	5,851,407
当期末残高	332,004	-	3,929,614	16,534	4,278,153	35,964	34,315,085

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,258,659	5,036,081
減価償却費	1,236,658	1,339,130
債務免除益	2 514,633	-
のれん償却額	5,546	6,637
持分法による投資損益(は益)	433,986	475,748
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,881
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,264	30,136
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,691	29,905
貸倒引当金の増減額(は減少)	151,523	12,651
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,883	3,500
受取利息及び受取配当金	61,616	122,906
支払利息	88,505	142,446
為替差損益(は益)	47,939	93,402
正味貨幣持高に関する損失	50,752	56,244
固定資産除却損	34,248	4,964
固定資産売却損益(は益)	-	21,603
売上債権の増減額(は増加)	1,429,154	184,389
棚卸資産の増減額(は増加)	1,736,152	6,935,866
仕入債務の増減額(は減少)	2,097,806	862,589
未収消費税等の増減額(は増加)	99,583	229,207
その他	58,319	233,874
小計	4,370,691	1,050,627
利息及び配当金の受取額	193,594	293,694
利息の支払額	99,468	141,652
法人税等の支払額	1,243,439	1,220,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,221,377	2,118,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	342	-
定期預金の払戻による収入	-	152
長期貸付けによる支出	400	900
長期貸付金の回収による収入	2,225	930
投資有価証券の取得による支出	8,846	9,755
投資有価証券の売却による収入	-	29,209
有形固定資産の取得による支出	1,092,923	957,188
有形固定資産の売却による収入	-	13,829
無形固定資産の取得による支出	110,267	86,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,210,555	1,010,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	435,429	4,690,728
長期借入れによる収入	1,080,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	2,746,245	2,578,124
自己株式の取得による支出	80	-
自己株式の売却による収入	-	85,690
配当金の支払額	415,062	493,648
その他	104,035	66,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,620,853	2,837,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	397,124	414,906
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212,907	123,785
現金及び現金同等物の期首残高	7,309,576	7,220,334
超インフレの調整額	123,666	102,373
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,220,334	1 7,446,493

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
連結子会社 18社
連結子会社名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社数 6社
持分法適用の関連会社の名称
王子ゴム化成(株)
靖江王子橡膠有限公司
Tigerflex Corporation
Alfagomma America, Inc.
愛楽(佛山)建材貿易有限公司
オーパーツ(株)
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称
Kuriyama-Ohji (Thailand) Ltd.
ノルマ・ジャパン(株)
持分法を適用しない主な理由
持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
・市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法によっております。
デリバティブ
時価法によっております。
棚卸資産
 - (1) 商品及び製品
当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。
 - (2) 未成工事支出金
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。
 - (3) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。また、顧客関係資産につきましては、効果の及ぶ期間に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

一部の国内連結子会社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社の従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

株式給付信託（BBT）に対応するため、当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。）及び一部の国内子会社の取締役（社外取締役及び海外居住者を除きます。）に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び日本居住者を除きます。）及び一部の海外子会社の取締役（邦人出向者及び法人代理人を除きます。）を対象に、金銭による株価連動型報酬制度（PS）を設けており、株価に当社の定める一定の基準に従って算定された数を乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品の販売等

当社グループでは、量産機械用資材、スポーツ施設、大型商業施設や鉄道施設等への建設資材、産業用ホース等の商品販売を行っております。当社及び連結子会社は、これらの収益を個々の契約内容に応じ、引渡、出荷、または検収時点等、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時に認識しております。国内の販売については、出荷時から商品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合に、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、主として商品を出荷した時点で収益を認識しております。

工事契約

原則として、一定の期間にわたり充足される履行義務を判断し、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、原価比例法によっております。また、期間のごく短い工事は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(棚卸資産の評価)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

商品及び製品	17,158,079千円
仕掛品	701,927千円
原材料及び貯蔵品	4,382,009千円
棚卸資産合計	22,242,016千円

連結貸借対照表に計上した金額の内、Kuriyama of America, Inc. (以下「KOA」) が保有する商品および製品9,274,727千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当連結会計年度の連結財務諸表に計上されている商品および製品のうち、KOA が保有する商品および製品は9,274,727千円であり、連結総資産の14.7%を占めております。

当社グループの棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。保有している商品等が営業循環過程から外れた場合には、棚卸資産の品目別に過去1年間の払出実績から回転期間を計算し、一定期間を超えた回転期間の棚卸資産について、収益性の低下が認められるものとして処分見込価額まで評価減を計上しております。具体的には、過去の販売実績を基に、回転期間に応じた段階的な評価減率を定めており、処分見込価額は簿価から簿価に当該評価減率を乗じた金額を差し引いて算出しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

棚卸資産の評価はその性質上判断を伴うものであり、当社グループでは商品等の過去の販売実績等が将来の期間においても継続すると仮定して商品等の将来の販売可能性を見積もっております。

翌連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響

直近の販売実績や棚卸資産の保有量等の基礎情報が不正確であった場合には、過剰在庫及び滞留在庫の判定、評価損の計算が適切に行われず、棚卸資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産	579,854千円	675,560千円

上記は、繰延税金負債控除後の連結貸借対照表計上金額であります。

(2)会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、将来発生し得る課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち回収可能と判断される金額を計上しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性は、将来の事業計画を基礎とした将来の課税所得の見積りや未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリング等に基づいて判断しております。なお、将来の事業計画は、ワクチン接種等の新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活性化をバランス化させていくことで景気は緩やかに回復していくものと仮定して策定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の主要な仮定は経営者の判断を伴うため、将来の課税所得や未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異の解消見込時期の見積りが予想と異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表について重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。) 等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

買戻し義務のない有償支給取引について、従来は有償支給先への販売額の収益を認識しておりましたが、収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定めるに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。) 等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式300,000株を取得しております。

信託における帳簿価額は前連結会計年度3億22百万円、当連結会計年度2億36百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度286,000株、当連結会計年度210,000株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度290,334株、当連結会計年度265,178株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

超インフレの会計処理

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC)が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当連結会計年度の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。比較連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項(b)に従い修正再表示しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
83,939千円	56,461千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券(株式)	4,314,832千円	4,905,207千円
出資金	546,196	600,626

3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
建物及び構築物	1,725,834千円	1,342,212千円
土地	418,182	266,378
投資有価証券	123,118	122,768
合計	2,267,134	1,731,358

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
支払手形及び買掛金	62,636千円	305,744千円
短期借入金	1,244,408	2,689,510
1年内返済予定の長期借入金	1,234,327	1,031,321
長期借入金	2,479,980	2,085,827
合計	5,021,352	6,122,403

4 期末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
電子記録債権	28,373千円	64,446千円
受取手形及び売掛金	830	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	617
支払手形及び買掛金	65,107	63,922

5 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	895,727千円
売掛金	8,821,879
契約資産	471,247

6 契約負債については、流動負債の「その他」に計上しております。
契約負債の金額は以下のとおりであります。

当連結会計年度
(2022年12月31日)

契約負債

5,631千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上原価	37,787千円	90,760千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給与手当	3,734,618千円	4,410,726千円
賞与	576,030	682,424
運賃荷造費	2,359,053	3,129,742
退職給付費用	100,223	93,824
賃借料	744,784	616,771
賞与引当金繰入額	22,322	120,141
役員退職慰労引当金繰入額	34,502	96,260
役員株式給付引当金繰入額	125,045	27,725
役員賞与引当金繰入額	79,921	98,340
貸倒引当金繰入額	8,534	14,181

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	394,230千円	412,455千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	399千円
合計	-	399

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	11,581千円	623千円
機械装置及び運搬具	1,814	4,305
その他(有形固定資産)	44	36
その他(無形固定資産)	20,168	-
その他(投資その他の資産)	639	-
合計	34,248	4,964

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
土地	- 千円	22,003千円
合計	-	22,003

7 債務免除益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
債務免除益	514,633千円	- 千円

(注) 当社の連結子会社であるKuriyama of America, Inc.は、新型コロナウイルス感染症拡大により経営活動に影響を受けた米国中小企業向けの「給与保護プログラム(Paycheck Protection Program、通称PPP)」を活用した融資を受けておりましたが、前連結会計年度において当融資の債務を免除する通知を受け返済を免除されたことから、特別利益に計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	87,195千円	18,020千円
組替調整額	-	10,881
税効果調整前	87,195	28,901
税効果額	9,087	2,523
その他有価証券評価差額金	78,108	26,378
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6,374	6,374
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,374	6,374
税効果額	1,803	1,803
繰延ヘッジ損益	4,570	4,570
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,832,855	2,570,137
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	20,015	52,198
組替調整額	14,996	13,609
税効果調整前	35,012	65,807
税効果額	10,720	20,150
退職給付に係る調整額	24,291	45,657
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	78,122	28,175
その他の包括利益合計	2,008,806	2,622,162

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,300,200	-	-	22,300,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注)1, 2, 3	2,804,208	78	14,000	2,790,286

- (注)1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)に係る株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が当連結会計年度期首に300,000株、当連結会計年度末に286,000株が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,000株は、業績連動型株式報酬制度に基づき退任役員に対して株式報酬として支払われたものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	415,715	21	2020年12月31日	2021年3月26日

(注) 配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金6,300千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	494,897	25	2021年12月31日	2022年3月25日

(注) 配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金7,150千円を含めております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	22,300,200	-	-	22,300,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株） （注）1、2、3	2,790,286	-	76,000	2,714,286

- （注）1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式（普通株式）には、業績連動型株式報酬制度（株式給付信託：BBT）に係る株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式が当連結会計年度期首に286,000株、当連結会計年度末に210,000株が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少76,000株は、業績連動型株式報酬制度に基づき解任役員に対して株式報酬として支払われたものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	494,897	25	2021年12月31日	2022年3月25日

（注） 配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金7,150千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	593,877	30	2022年12月31日	2023年3月29日

（注） 配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金6,300千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	7,222,087千円	7,448,238千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,752	1,744
現金及び現金同等物	7,220,334	7,446,493

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 債務免除益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
債務免除益	514,633千円	- 千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、情報関連機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年内	210,728	6,633
1年超	588,585	6,066
合計	799,314	12,699

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の規程に基づき、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとに支払期日及び債権残高の管理を行うことにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式について市場価格の変動リスクに晒されておりますが定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

なお、デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っておりますが、デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引取扱要領に従っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	998,449	998,449	-
資産計	998,449	998,449	-
(1) 長期借入金(1)	6,729,331	6,721,431	7,900
負債計	6,729,331	6,721,431	7,900
デリバティブ取引	6,374	6,374	-

(1). 1年内返済予定の長期借入金2,440,396千円を含めております。

(2). 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿に近似するものであることから記載を省略しております。

(3). 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上金額は以下の通りであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	1,482
関係会社株式	4,314,832
出資金	532
関係会社出資金	546,196

当連結会計年度(2022年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	960,974	960,974	-
資産計	960,974	960,974	-
(1) 長期借入金(*1)	5,414,546	5,376,354	38,191
負債計	5,414,546	5,376,354	38,191
デリバティブ取引	-	-	-

(1). 1年内返済予定の長期借入金1,900,079千円を含めております。

(2). 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿に近似するものであることから記載を省略しております。

(3). 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上金額は以下の通りであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	1,482
関係会社株式	4,905,207
出資金	532
関係会社出資金	600,626

(注) 2 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,222,087	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,871,598	-	-	-
合計	17,093,686	-	-	-

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,448,238	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	10,188,854	-	-	-
合計	17,637,093	-	-	-

(注) 3 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,294,551	-	-	-	-	-
長期借入金	2,440,396	1,647,839	1,072,014	640,352	328,559	600,170
計	4,734,947	1,647,839	1,072,014	640,352	328,559	600,170

当連結会計年度 (2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,068,643	-	-	-	-	-
長期借入金	1,900,079	1,321,465	885,774	570,156	322,060	415,010
計	8,968,722	1,321,465	885,774	570,156	322,060	415,010

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度 (2022年12月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	960,974	-	-	960,974
資産計	960,974	-	-	960,974

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度 (2022年12月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	5,376,354	-	5,376,354
負債計	-	5,376,354	-	5,376,354

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	908,740	505,850	402,890
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	89,708	108,758	19,049
合計		998,449	614,608	383,840

当連結会計年度(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	658,649	281,659	376,990
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	302,324	324,375	22,051
合計		960,974	606,035	354,938

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	29,209	10,881	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

その他有価証券で市場価格のない株式等について減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金(予定取引)	379,434	-	6,374
合計			379,434	-	6,374

当連結会計年度(2022年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2) に掲げられたものを除く)

退職給付債務の期首残高(千円)	809,178
勤務費用(千円)	37,029
利息費用(千円)	566
数理計算上の差異の発生額(千円)	20,015
退職給付の支払額(千円)	18,601
退職給付債務の期末残高(千円)	808,156

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	62,350
退職給付費用(千円)	11,185
制度への拠出額(千円)	528
退職給付の支払額(千円)	400
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	72,606

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

非積立型制度の退職給付債務(千円)	880,763
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	880,763
退職給付に係る負債(千円)	880,763
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	880,763

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	48,214
利息費用(千円)	566
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,996
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	63,777

(注) 1. 簡便法を採用した制度を含みます。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異（千円）	35,012
合計（千円）	35,012

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異（千円）	41,975
合計（千円）	41,975

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として0.134%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、67,532千円であります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(2)に掲げられたものを除く）

退職給付債務の期首残高（千円）	808,156
勤務費用（千円）	34,740
利息費用（千円）	1,082
数理計算上の差異の発生額（千円）	40,701
退職給付の支払額（千円）	73,421
簡便法から原則法への変更に伴う振替額（千円）	11,496
退職給付債務の期末残高（千円）	729,856

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高（千円）	72,606
退職給付費用（千円）	2,985
制度への拠出額（千円）	308
退職給付の支払額（千円）	707
簡便法から原則法への変更に伴う振替額（千円）	19,727
退職給付に係る負債の期末残高（千円）	54,848

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

非積立型制度の退職給付債務（千円）	784,705
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	784,705

退職給付に係る負債（千円）	784,705
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	784,705

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	18,038
利息費用(千円)	1,082
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,609
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	32,730

(注) 1. 簡便法を採用した制度を含みます。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異(千円)	65,807
合計(千円)	65,807

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異(千円)	23,832
合計(千円)	23,832

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として0.552%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、69,833千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損等	274,844千円	362,441千円
棚卸資産未実現利益	128,588	226,213
未払事業税	25,614	21,133
貸倒引当金	123,969	25,115
工事損失引当金	2,140	1,068
退職給付に係る負債	315,406	262,072
投資有価証券評価損	65,584	71,865
税務上の繰越欠損金	370,775	294,551
固定資産減損損失	123,399	105,690
のれん等	33,290	38,907
役員退職慰労引当金	46,948	46,777
資産除去債務	11,211	12,814
役員株式給付引当金	80,851	61,045
研究開発費繰越控除	57,116	83,709
その他	175,004	294,910
繰延税金資産小計	1,834,747	1,908,319
評価性引当額	634,381	388,960
繰延税金資産合計	1,200,366	1,519,359
繰延税金負債		
特別償却準備金	522,650	598,092
関係会社留保利益	515,443	631,775
その他有価証券評価差額金	58,770	56,246
資本連結による評価差額金	26,376	16,009
その他	159,021	217,677
繰延税金負債合計	1,282,262	1,519,801
繰延税金資産(負債)の純額	81,896	442

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	12,748	36,728	12,092	42,868	27,424	238,913	370,775
評価性引当額	12,748	36,728	12,092	42,868	27,424	105,192	237,055
繰延税金資産	-	-	-	-	-	133,720	(2)133,720

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	17,320	20,179	20,350	19,008	9,791	207,900	294,551
評価性引当額						106,932	106,932
繰延税金資産	17,320	20,179	20,350	19,008	9,791	100,968	(2)187,618

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66	1.75
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.75	0.37
海外子会社の税率差異	3.34	4.42
海外受取配当金等に係る外国税額	2.47	2.65
住民税均等割	0.43	0.43
税務上の繰越欠損金の利用	-	2.55
評価性引当額	0.94	0.70
その他	0.64	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.51%	27.75%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃借契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産取得からの使用見込期間を7年、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。なお、当該資産は既に使用見込期間を経過しているため割引計算を行っておりません。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度において、増減はありません。

当連結会計年度において、増減はありません。

二 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	20,892千円	20,892千円
時の経過による調整額	-	-
見積りの変更による増加額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	20,892	20,892

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	アジア事業				北米事業	欧州・南米事業	合計
	産業資材事業	スポーツ・建設資材事業	その他事業(注)	合計			
収益認識の時期							
一時点で移転される財	18,066,073	8,489,225	739,499	27,294,799	37,039,894	4,760,232	69,094,926
一定期間にわたり移転されるサービス	237,754	2,143,186	-	2,380,941	-	-	2,380,941
顧客との契約から生じる収益	18,303,828	10,632,412	739,499	29,675,740	37,039,894	4,760,232	71,475,868
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	18,303,828	10,632,412	739,499	29,675,740	37,039,894	4,760,232	71,475,868

(注) その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産の残高等

	当連結会計年度(期首) (2022年1月1日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	9,617,310千円	9,717,607千円
契約資産	254,287千円	471,247千円

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括会社又は統括部門において、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
北米事業	各種ホース
産業資材事業	樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等
スポーツ・建設資材事業	道路橋梁資材、港湾土木資材、建築資材、都市景観資材、スポーツ関連施設資材
欧州・南米事業	各種ホース、消防用金具等
その他事業	スポーツアパレルブランド「MONTURA」、ダスコン関連商品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の内部売上高又は内部振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	アジア事業				北米事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・ 建設資材事業	その他事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への売上高	17,707,776	9,470,034	633,636	27,811,446	27,571,671	4,166,143	59,549,262	-	59,549,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,072,289	192,781	82,502	1,347,573	58,344	1,139,930	2,545,848	2,545,848	-
計	18,780,065	9,662,815	716,139	29,159,020	27,630,016	5,306,073	62,095,110	2,545,848	59,549,262
セグメント利益又は損失()	2,782,066	476,072	95,090	3,163,048	1,858,657	327,116	5,348,822	1,046,805	4,302,017
セグメント資産	15,787,818	6,445,781	1,450,943	23,684,542	23,162,128	4,916,382	51,763,053	459,393	52,222,447
その他の項目									
減価償却費	366,635	65,243	21,996	453,874	488,850	256,485	1,199,211	37,447	1,236,658
持分法適用会社への投資額	2,752,084	149,255	-	2,901,339	1,959,689	-	4,861,029	-	4,861,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	204,451	2,493	84,804	291,750	719,044	149,008	1,159,803	84,570	1,244,373

(注) 1. 「その他」事業の主なものはスポーツアパレル事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 1,046,805千円には、セグメント間取引消去 17,227千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,029,577千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額459,393千円には、セグメント間取引消去 3,442,381千円及び管理部門に帰属する全社資産3,901,775千円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額37,447千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用37,447千円が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額84,570千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	アジア事業				北米事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・ 建設資材事業	その他事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への売上高	18,303,828	10,632,412	739,499	29,675,740	37,039,894	4,760,232	71,475,868	-	71,475,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	986,244	100,990	78,994	1,166,229	92,251	1,815,582	3,074,063	3,074,063	-
計	19,290,072	10,733,403	818,493	30,841,970	37,132,145	6,575,815	74,549,931	3,074,063	71,475,868
セグメント利益又は損失()	2,729,407	616,556	191,917	3,154,047	2,034,387	361,942	5,550,377	990,313	4,560,064
セグメント資産	16,509,709	5,692,660	1,454,512	23,656,883	31,756,845	6,269,813	61,683,543	1,225,583	62,909,126
その他の項目									
減価償却費	326,747	73,387	24,133	424,268	606,299	273,449	1,304,018	35,112	1,339,130
持分法適用会社への投資額	2,931,032	169,308	-	3,100,340	2,405,492	-	5,505,833	-	5,505,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	168,311	19,765	68,434	256,511	1,377,784	152,205	1,786,500	51,268	1,837,769

(注) 1. 「その他」事業の主なものはスポーツアパレル事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 990,313千円には、セグメント間取引消去 26,201千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 964,111千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額1,225,583千円には、セグメント間取引消去 2,689,098千円及び管理部門に帰属する全社資産3,914,682千円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額35,112千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用35,112千円が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,268千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
23,506,827	23,001,343	3,036,637	4,381,431	5,623,023	59,549,262

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
4,301,271	3,930,056	1,266,353	1,360,072	4,604	10,862,359

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
26,063,413	31,022,315	3,713,176	4,177,541	6,499,420	71,475,868

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
4,159,910	5,260,207	1,446,893	1,443,745	4,503	12,315,260

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州・南米事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他事業 (注1)	合計					
当期償却額	-	-	-	-	5,546	-	5,546	-	5,546
当期末残高	-	-	-	-	19,254	-	19,254	-	19,254

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州・南米事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他事業 (注1)	合計					
当期償却額	-	-	-	-	6,637	-	6,637	-	6,637
当期末残高	-	-	-	-	15,544	-	15,544	-	15,544

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	愛楽(佛山)建材貿易有限公司	中国 佛山市	2,318 千円	タイル・建設 資材輸出	間接40.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	607,927	前渡金	37,019
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アイコット リョーワ	岐阜県 多治見市	30,000	タイル建材製造	(被所有) 0.25	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	132,581	支払手形及び買掛金	11,942

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

2. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司は当社の関連会社でもあります。

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	愛楽(佛山)建材貿易有限公司	中国 佛山市	2,318 千円	タイル・建設 資材輸出	間接40.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	706,339	前渡金	45,389
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アイコット リョーワ	岐阜県 多治見市	30,000	タイル建材製造	(被所有) 0.25	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	100,580	支払手形及び買掛金	49,511

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

2. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司は当社の関連会社でもあります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	王子ゴム 化成(株)	山口県 防府市	200,000	工業用ゴム・ 合成樹脂製品の 製造と販売	直接39.73	商品の販売 及び仕入 役員の兼任	商品の仕入	172,488	支払手形及び買掛金	25,224
関連会社	Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	6,000 千US\$	樹脂ホースの 製造	間接45.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	4,335,453	支払手形及び買掛金	655,530

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	王子ゴム化成㈱	山口県防府市	200,000	工業用ゴム・合成樹脂製品の製造と販売	直接39.73	商品の販売及び仕入 役員の兼任	商品の仕入	233,116	支払手形及び買掛金	53,026
関連会社	Tigerflex Corporation	米国イリノイ州	6,000千US\$	樹脂ホースの製造	間接45.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	6,577,318	支払手形及び買掛金	997,849

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を揭示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は王子ゴム化成㈱及びTigerflex Corporationであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	王子ゴム化成㈱		Tigerflex Corporation	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	4,080,980	4,533,642	2,391,857	2,900,404
固定資産合計	3,539,815	3,402,955	1,822,815	2,420,775
流動負債合計	1,491,180	1,499,492	167,815	318,866
固定負債合計	428,739	379,426	98,457	88,510
純資産合計	5,700,876	6,057,678	3,948,399	4,913,802
売上高	4,253,489	4,310,487	4,335,453	6,577,318
税引前当期純利益	583,565	571,799	593,235	923,452
当期純利益	412,098	410,164	423,835	657,952

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
1株当たり純資産額	1,449円02銭	1,750円19銭
1株当たり当期純利益	195円32銭	186円23銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、第79期より「株式給付信託（BBT）」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,794,561株、当連結会計年度2,769,464株であり、このうち「株式給付信託（BBT）」の信託財産として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度290,334株、当連結会計年度265,178株であり、期末発行済株式数は、前連結会計年度286,000株、当連結会計年度は210,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,809,799	3,637,204
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,809,799	3,637,204
普通株式の期中平均株式数（株）	19,505,639	19,530,736

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,294,551	7,068,643	3.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,440,396	1,900,079	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	98,839	292,871	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,288,935	3,514,466	0.5	2024年1月4日～ 2030年3月22日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	417,094	948,586	-	2024年1月20日～ 2029年3月31日
計	9,539,817	13,724,647	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,321,465	885,774	570,156	322,060
リース債務	277,671	216,646	131,833	132,134

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	17,144,018	34,942,676	53,750,801	71,475,868
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	1,406,900	2,708,069	3,655,366	5,036,081
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	1,037,950	1,928,370	2,675,518	3,637,204
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	53.20	98.84	137.12	186.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	53.20	45.64	38.28	49.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957,473	958,954
売掛金	2,864	2,861
前払費用	39,776	20,763
関係会社未収入金	300,558	368,534
その他	2,624	14,516
流動資産合計	1,309,074	1,371,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,210,074	1,207,221
構築物	13,852	12,974
工具、器具及び備品	9,138	6,215
土地	1,642,718	1,630,761
有形固定資産合計	2,766,784	2,728,172
無形固定資産		
借地権	77,098	77,098
ソフトウェア	20,655	36,170
その他	5,583	4,705
無形固定資産合計	103,336	117,974
投資その他の資産		
投資有価証券	1,999,931	1,962,456
関係会社株式	4,079,201	4,079,201
関係会社出資金	2,162,868	2,162,868
繰延税金資産	172,538	140,829
敷金及び保証金	67,140	64,146
その他	610	10,495
投資その他の資産合計	7,482,289	7,419,997
固定資産合計	10,352,411	10,266,144
資産合計	11,661,485	11,637,524

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	3,570,000	2,870,000
1年内返済予定の長期借入金	1 185,160	1 185,160
未払金	2 73,333	2 99,874
未払費用	7,732	8,756
未払法人税等	217,388	276,805
未払消費税等	16,486	-
前受金	2 21,577	2 21,577
賞与引当金	-	10,030
役員賞与引当金	48,000	29,500
その他	102	454
流動負債合計	4,139,780	3,502,159
固定負債		
長期借入金	1 1,340,810	1 1,155,650
役員株式給付引当金	264,048	199,365
その他	21,606	26,415
固定負債合計	1,626,464	1,381,430
負債合計	5,766,245	4,883,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金		
資本準備金	737,400	737,400
その他資本剰余金	237,719	237,719
資本剰余金合計	975,119	975,119
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当準備金	15,000	15,000
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	4,853,046	5,652,428
利益剰余金合計	5,843,046	6,642,428
自己株式	2,031,712	1,946,022
株主資本合計	5,570,169	6,455,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	325,070	298,692
評価・換算差額等合計	325,070	298,692
純資産合計	5,895,239	6,753,933
負債純資産合計	11,661,485	11,637,524

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
経営指導料	1 404,674	1 541,947
不動産賃貸収入	1 273,964	1 273,964
商標権使用料	1 45,457	1 49,423
関係会社受取配当金	1 1,137,491	1 1,432,765
銀行保証料	277	245
営業収益合計	1,861,866	2,298,346
営業費用	1, 2 825,962	1, 2 991,999
営業利益	1,035,903	1,306,346
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	32,084	39,728
為替差益	-	4,604
その他	820	4,272
営業外収益合計	32,904	48,604
営業外費用		
支払利息	1 42,989	1 36,710
為替差損	6	-
その他	2,355	95
営業外費用合計	45,351	36,805
経常利益	1,023,457	1,318,145
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,881
固定資産売却益	-	3,254
特別利益合計	-	14,135
特別損失		
固定資産除却損	2,531	-
固定資産売却損	-	4,226
特別損失合計	2,531	4,226
税引前当期純利益	1,020,926	1,328,054
法人税、住民税及び事業税	24,783	458
法人税等調整額	3,864	34,232
法人税等合計	20,918	33,774
当期純利益	1,000,008	1,294,279

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	783,716	737,400	237,719	975,119	115,000	15,000	860,000	4,268,753	5,258,753
当期変動額									
剰余金の配当								415,715	415,715
当期純利益								1,000,008	1,000,008
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	584,293	584,293
当期末残高	783,716	737,400	237,719	975,119	115,000	15,000	860,000	4,853,046	5,843,046

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,047,417	4,970,172	246,962	246,962	5,217,134
当期変動額					
剰余金の配当		415,715			415,715
当期純利益		1,000,008			1,000,008
自己株式の取得	80	80			80
自己株式の処分	15,785	15,785			15,785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			78,108	78,108	78,108
当期変動額合計	15,704	599,997	78,108	78,108	678,105
当期末残高	2,031,712	5,570,169	325,070	325,070	5,895,239

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	783,716	737,400	237,719	975,119	115,000	15,000	860,000	4,853,046	5,843,046
当期変動額									
剰余金の配当								494,897	494,897
当期純利益								1,294,279	1,294,279
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計								799,382	799,382
当期末残高	783,716	737,400	237,719	975,119	115,000	15,000	860,000	5,652,428	6,642,428

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,031,712	5,570,169	325,070	325,070	5,895,239
当期変動額					
剰余金の配当		494,897			494,897
当期純利益		1,294,279			1,294,279
自己株式の取得					
自己株式の処分	85,690	85,690			85,690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			26,378	26,378	26,378
当期変動額合計	85,690	885,072	26,378	26,378	858,694
当期末残高	1,946,022	6,455,241	298,692	298,692	6,753,933

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以後取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

構築物 7～60年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

株式給付信託(BBT)に対応するため、当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び一部の国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社の取締役(監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び日本居住者を除きます。)及び一部の海外子会社の取締役(邦人出向者及び法人代理人を除きます。)を対象に、金銭による株価連動型報酬制度(PS)を設けており、株価に当社の定める一定の基準に従って算定された数を乗じた額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営指導料、業務委託料、固定資産賃貸料及び受取配当金となります。

経営指導料及び業務委託料については、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

固定資産賃貸料については、子会社への契約内容に応じた固定資産を貸与することが履行義務であり、時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって収益を計上しております。

受取配当金については、収益認識会計基準第3項により同会計基準適用の対象外となるため、収益を理解するための基礎となる情報の記載を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(関係会社株式等の評価)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
関係会社株式	4,079,201千円	4,079,201千円
関係会社出資金	2,162,868千円	2,162,868千円

(注)上記の関係会社出資金はKuriyama Europe Cooperatief U.A.(以下「KEC」)に対するものであります。

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

市場価格のない関係会社株式等の減損処理の要否は、取得原価と実質価額とを比較することにより判定し、関係会社の1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた実質価額が関係会社株式等の取得価額に比べて50%程度以上低下した場合、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理することとしています。当事業年度末におけるKEC出資金の実質価額が取得価額の50%程度以上低下していないことを踏まえ、減損処理は実施しておりません。

主要な仮定

KEC出資金の実質価額は、その事業子会社Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U.(以下「TIPSA」)が保有する固定資産の減損の要否によって重要な影響を受けます。

TIPSAが保有する固定資産に減損の兆候がある場合には、帳簿価額と見積り将来キャッシュ・フローに基づいた回収可能価額を比較し、減損の要否を検討しております。

将来キャッシュ・フローの見積りに用いる主要な仮定は、顧客からの受注の見込み及び事業計画が対象とする期間後における成長率であります。

なお、当事業年度においては、TIPSAの事業計画と当事業年度における同社の実績及び翌事業年度以降の見込みとの間に重要な乖離がないこと、又回収可能価額を著しく低下させる変化及び経営環境の著しい悪化は識別されていないことから減損の兆候は無いと判断しました。

翌事業年度に係る財務諸表に与える影響

翌事業年度において、KEC及びTIPSAの財務諸表を基礎として算定された関係会社株式等の実質価額が著しく下落し、更に回収可能性が見込めない状況に至る場合には、関係会社株式等の評価損が発生する可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産(純額)	172,538千円	140,829千円

繰延税金負債と相殺前の金額は197,075千円(前事業年度は231,308千円)であります。

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、将来発生し得る課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち回収可能と判断される金額を計上しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性は、将来の事業計画を基礎とした将来の課税所得の見積りや未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリング等に基づいて判断しております。なお、将来の事業計画は、ワクチン接種等の新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活性化をバランス化させていくことで景気は緩やかに回復していくものと仮定して策定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

上記の主要な仮定は経営者の判断を伴うため、将来の課税所得や当事業年度の未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異の解消見込時期の見積りが予想と異なった場合、翌事業年度の財務諸表について重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

業績連動型株式報酬制度（株式給付信託：BBT）導入
連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容が記載されているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
建物	1,354,523千円	1,342,212千円
土地	266,378	266,378
投資有価証券	123,118	122,768
合計	1,744,020	1,731,358

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	139,080千円	139,080千円
長期借入金	1,007,530	868,450
子会社の短期借入金	644,408	2,689,510
子会社の1年内返済予定の長期借入金	999,247	660,041
子会社の長期借入金	1,112,450	472,307
子会社の買掛金	62,636	305,744
合計	3,965,353	5,135,133

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	8,641千円	8,610千円
短期金銭債務	78,042	71,579

3 偶発債務

下記関係会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
クリヤマジャパン(株)	47,642千円	55,586千円

下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
クリヤマジャパン(株)	3,139,740千円	1,628,240千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,833,959千円	2,270,440千円
営業費用	53,299	81,343
営業取引以外の取引による取引高	34,550	29,231

2 当社は持株会社のため一般管理費として全額を計上しております。

営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	76,187千円	84,473千円
給料及び手当	131,471	147,292
役員報酬	53,700	58,000
広告宣伝費	1,227	189,947
役員賞与引当金繰入額	48,000	29,500
役員株式給付引当金繰入額	125,045	27,725
賃借料	75,951	88,786

(有価証券関係)

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	3,994,127
関連会社株式	85,074
関係会社出資金	2,162,868
計	6,242,069

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	3,994,127
関連会社株式	85,074
関係会社出資金	2,162,868
計	6,242,069

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,177千円	1,573千円
社会保険料	415	675
賞与引当金	-	3,071
資産除去債務	1,962	2,787
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	220,767	184,860
グループ法人税制適用に伴う譲渡損失調整額	16,372	16,372
減損損失	57,057	50,618
投資有価証券評価損	65,584	71,865
関係会社株式評価損	2,772	2,772
株式給付引当金	80,851	61,045
その他	9,466	13,783
繰延税金資産小計	457,429	409,427
評価性引当額	226,120	212,351
繰延税金資産合計	231,308	197,075
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	58,770	56,246
繰延税金負債合計	58,770	56,246
繰延税金資産の純額	172,538	140,829

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35	1.74
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.60	32.32
住民税均等割	0.15	0.10
評価性引当額	1.76	1.51
海外受取配当金等に係る外国税額	0.76	1.25
その他	0.02	2.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.05	2.54

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 5 . 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,101,074	50,750	2,445	71,157	2,078,221	1,273,860
	構築物	13,852	240	-	1,118	12,974	114,114
	工具、器具及び備品	9,138	-	-	2,923	6,215	15,373
	土地	642,718	-	11,956	-	630,761	-
	計	2,766,784	50,990	14,402	75,199	2,728,172	1,403,347
無形固定資産	借地権	77,098	-	-	-	77,098	-
	ソフトウェア	20,655	20,846	-	5,330	36,170	-
	その他	5,583	-	-	877	4,705	-
	計	103,336	20,846	-	6,208	117,974	-

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	内容	金額
建物	コープ行徳(社宅) 売却	2,445
土地	コープ行徳(社宅) 売却	11,956

(注) 2. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	内容	金額
建物	新大阪支社 サッシ改修工事	27,500
	桜ノ宮スイミングスクール 改修工事	23,250
ソフトウェア	経営情報システム構築	20,196

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	-	10,030	-	10,030
役員賞与引当金	48,000	29,500	48,000	29,500
役員株式給付引当金	264,048	30,020	94,703	199,365

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.kuriyama-holdings.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第82期) | 自 2021年1月1日
至 2021年12月31日 | 2022年3月24日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第82期) | 自 2021年1月1日
至 2021年12月31日 | 2022年3月24日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | (第83期第1四半期) | 自 2022年1月1日
至 2022年3月31日 | 2022年5月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第83期第2四半期) | 自 2022年4月1日
至 2022年6月30日 | 2022年8月8日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第83期第3四半期) | 自 2022年7月1日
至 2022年9月30日 | 2022年11月9日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示
に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時
報告書(株主総会における議決権行使の結果)でありま
す。 | | 2022年3月30日
近畿財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示
に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨
時報告書(特定子会社の異動)であります。 | | 2022年4月20日
近畿財務局長に提出。 |
| | 融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に
関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時
報告書(代表取締役の異動)であります。 | | 2022年8月8日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月28日

クリヤマホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 正文

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

連結子会社の棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>クリヤマホールディングス株式会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表において商品及び製品を17,158,079千円計上している。当該金額には、北米事業セグメントに所属する米国子会社であるKuriyama of America, Inc.（以下、「KOA」）の商品及び製品9,274,727千円が含まれており、総資産の14.7%に相当する。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産に記載のとおり、在外連結子会社の商品及び製品は、主として移動平均法による低価法により算定している。</p> <p>KOAは北米地域を中心に各種産業用ホース・継手等の販売を主な事業とする会社であり、その商品の大部分はKOAの子会社から供給を受けている。KOAは適時に顧客への供給を果たすために品揃えを充実させ、顧客からの注文に対応するために一定の在庫水準を維持する方針があることに加え、昨今の原材料の価格や原油価格の高騰、物流遅延等の対策として保有在庫を政策的に増加させている。また当連結会計年度における円安の影響も受け、連結財務諸表におけるKOAの棚卸資産の金額は増加している。</p> <p>また、【注記事項】（重要な会計上の見積り）（棚卸資産の評価）に記載のとおり、KOAは営業循環過程から外れた商品等については、棚卸資産の品目別に過去1年間の払出実績から回転期間を計算し、一定期間を超えた回転期間の棚卸資産について、収益性の低下が認められるものとして処分見込価額まで評価減を計上している。具体的には、過去の販売実績を基に、回転期間に応じた段階的な評価減率を定めており、処分見込価額は簿価から簿価に当該評価減率を乗じた金額を差し引いて算出している。</p> <p>このため、商品の需要予測を誤った場合や需要予測が変化した場合には、保有する棚卸資産が過剰となり、過剰在庫の処分のための値引き販売、商品評価損又は商品廃棄損の計上を余儀なくされる可能性がある。</p> <p>KOAが評価損の計上のために採用した方針は、一定の回転期間を超える場合に定期的に帳簿価額を切り下げる方法であるものの、直近の販売実績や棚卸資産の保有量等の基礎情報が不正確であった場合には、過剰在庫及び滞留在庫の判定、評価損の計算が適切に行われず、棚卸資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>上述の連結財務諸表におけるKOAの棚卸資産の金額が増加している状況を勘案すると、同社の事業に関連する棚卸資産の評価損の計算において基礎となる情報の網羅性と正確性が特に重要であり、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、KOAの棚卸資産の評価について検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) KOAの経営環境を理解するため、経営者に対する質問を実施した。</p> <p>(2) KOAが作成する棚卸資産の評価に関する方針、滞留在庫の定義、評価方法について理解した。</p> <p>(3) KOAの棚卸資産の評価に関連する内部統制について、特に滞留在庫の管理プロセスに関連する評価に関連する内部統制に焦点を当てて、その整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>また、当監査法人はKOAの監査人から、以下を含む監査手続の実施結果の報告を受け、棚卸資産の評価に係る十分かつ適切な監査証拠が入手されているかどうかを評価した。当監査法人は、連結子会社の監査人による監査の実施状況を監督するため、対面及びビデオ会議を利用したコミュニケーションを実施するとともに、監査人の関連する監査調書を閲覧した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前連結会計年度における棚卸資産の評価に係る見積りと、当連結会計年度の確定額及び再見積額を比較することによる見積りの精度の評価 ・正味売却価額の算定の基礎となる単価について直近の販売実績単価との照合 ・正味売却価額の再計算 ・正味売却価額と取得原価とを比較し、評価損が正確かつ網羅的に計上されているかどうかの検討 ・滞留在庫評価損の計算に利用する基礎情報の網羅性と正確性を検証するとともに、過剰在庫又は滞留在庫と判断された棚卸資産に対する規則的な帳簿価額の切り下げに関する方針の適用状況の検討

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリヤマホールディングス株式会社の2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、クリヤマホールディングス株式会社が2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月28日

クリヤマホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 正文

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社出資金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>クリヤマホールディングス株式会社（以下、「会社」）は、持株会社として関係会社株式及び関係会社出資金（以下、「関係会社株式等」）6,242,069千円を保有しており、このうち欧州統括会社であるKuriyama Europe Cooperatief U.A.（以下、「同社」）への出資金は、2,162,868千円（総資産の18.5%）を占める。また、同社は欧州における事業子会社であるTécnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U.（以下、「TIPSA」）の全株式を保有している。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）（関係会社株式等の評価）に記載のとおり、市場価格のない関係会社株式等の減損処理の要否は、取得原価と実質価額とを比較することにより判定し、関係会社の1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた実質価額が関係会社株式等の取得価額に比べて50%程度以上低下した場合、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理する方針としている。</p> <p>会社は、同社の当事業年度末における実質価額が同社出資金の取得価額の50%程度以上低下しておらず、減損処理は不要であると判断している。</p> <p>同社への出資金は貸借対照表における金額的重要性が高く、その事業子会社であるTIPSAが保有する固定資産の減損の要否によって重要な影響を受け、同社への出資金の実質価額の著しい下落の有無に関する判断を誤った場合には、財務諸表全体に与える金額的影響が大きくなる可能性がある。以上より、当監査法人は、同社出資金の評価が、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社による関係会社出資金の評価結果の妥当性を以下により検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同社への出資金の実質価額が取得価額に比べて50%程度以上低下しているかどうかを検討した。 ・同社への出資金の実質価額が適切に算定されているかどうかについて、同社の財務情報をもとに検討を行うとともに、同社への出資金の取得原価と実質価額とを比較し、経営者による減損処理の要否の判断の妥当性を評価した。 ・同社への出資金の実質価額の算定基礎となる財務情報については、同社の事業子会社であるTIPSAの監査人によって実施された監査手続とその結果を把握することにより、当該財務情報の信頼性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。